

Rising to the Challenge

NIPPON PAPER GROUP, INC.

アニュアルレポート 2011

株式会社日本製紙グループ本社

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ各社の現在の計画、見直し、戦略、確信に関する記述は、過去の事実を除き、株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙グループ各社の経営者が現在入手可能な情報に基づいて判断した将来の業績に関する見直しです。したがって、これらの業績見直しに全面的に依拠して投資判断されることは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行：株式会社日本製紙グループ本社 <http://www.np-g.com/>
制作：株式会社ノーリッツ

©Nippon Paper Group, Inc. 2011

本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。

目次

株式会社日本製紙グループ本社アニュアルレポート2011

戦略及び企業概要	
グループビジョン2015	4
概況	5
連結財務ハイライト	6
主なニュースリリース	8
業界の概要	10
コーポレートプロフィール	12
社長メッセージ	15
株主の皆様へ	16
社長インタビュー	18
特集	27
[特集1] 中期復興計画	28
[特集2] 理文造紙有限公司の株式取得	33
セグメント別事業概況	37
紙・パルプ事業	38
紙関連事業	45
木材・建材・土木関連事業	48
その他の事業	50
連結子会社・持分法適用関連会社	52
コーポレート・ガバナンス/CSR	53
取締役及び監査役	58
財務セクション	60
会社情報	76
国内ネットワーク	78
海外ネットワーク	80
投資家向け情報	84

日本製紙グループは用途多彩で
再生可能な木材資源の活用を通じ、
豊かな暮らしと地球環境の両立を支える
企業活動を実践します。

日本製紙グループは、純粋持株会社である(株)日本製紙グループ本社の下、紙パルプ事業を中心とした4つの事業分野で活動する47の連結子会社を有し国内外で約14,000人以上の従業員を雇用しています。2010年度は700万トン以上の紙・板紙を生産し、売上高は約1兆1,000億円となりました。



世界紙パルプ企業 トップ5

連結売上高	1.5兆～2兆円
連結営業利益	国内1,000億円(安定的に) +海外事業からの営業利益
連結売上高営業利益率	8～10%
事業ポートフォリオ	国内事業7割、海外事業3割 紙パルプ事業7割 非紙パルプ事業3割 3大市場での事業展開 (アジア、北米、欧州)
時価総額	1兆円
営業キャッシュ・フロー	1,500億円

概況

- 6 連結財務ハイライト
- 8 主なニュースリリース
- 10 業界の概要
- 12 コーポレートプロフィール

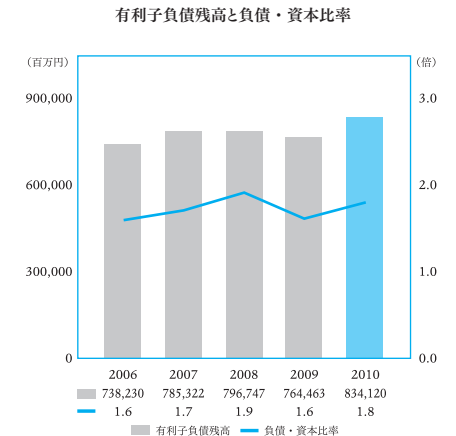
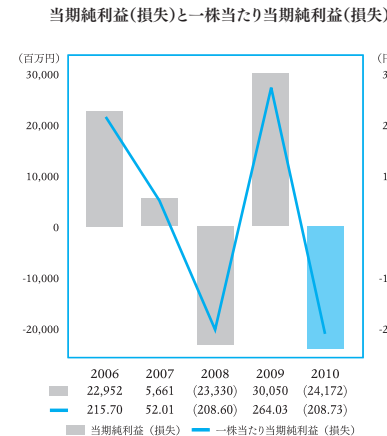
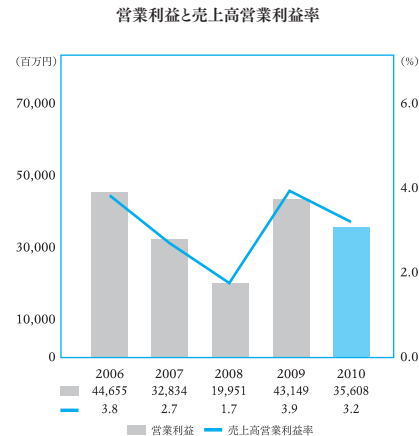
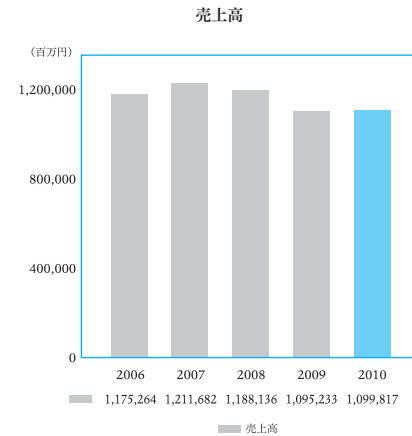
連結財務ハイライト

株式会社日本製紙グループ本社

	百万円		千米ドル ¹	
	2008年度 2008.4.1-2009.3.31	2009年度 2009.4.1-2010.3.31	2010年度 2010.4.1-2011.3.31	2010年度 2010.4.1-2011.3.31
売上高	¥ 1,188,136	¥ 1,095,233	¥ 1,099,817	\$ 13,250,807
営業利益	19,951	43,149	35,608	429,012
経常利益	17,944	37,547	31,599	380,711
当期純利益(損失)	(23,330)	30,050	(24,172)	(291,229)
総資産	1,492,027	1,500,246	1,560,592	18,802,313
純資産	424,551	459,978	408,762	4,924,843
有利子負債残高 ²	796,747	764,463	834,120	10,049,639
		円		米ドル
基本的一株当たり当期純利益(損失) ³	(208.60)	264.03	(208.73)	(2.51)
一株当たり配当金 ³	80.00	80.00	60.00	0.72
売上高営業利益率(%)	1.7	3.9	3.2	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)(%) ⁴	(5.4)	7.0	(5.6)	
投下資本利益率(ROIC)(%) ⁵	2.4	4.0	3.5	
自己資本比率(%)	27.0	30.4	25.93	
総資産利益率(ROA)(%) ⁶	1.9	3.2	2.7	
従業員数(人)	13,088	14,210	13,834	

(注)

- 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2011年3月31日の概算レート1米ドル=83円を用いています。
- 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- 2009年1月4日付で株式1株を100株に分割しています。
- 自己資本当期純利益(損失)率(ROE)=当期純利益(損失)÷株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均×100
- 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本及び評価・換算差額等+有利子負債残高)×100
- 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100



※2009年1月4日付で実施した株式分割(1/100)による影響を調整しています。

主なニュースリリース

(2010年4月～2011年3月)

新製品・技術開発

6月28日
日本製紙
 セルロースナノファイバーを用いた包装材料の共同開発を発表

7月29日
日本製紙
 洋紙の新しい銘柄体系を構築

11月29日
日本製紙
 燃焼灰から雑草抑制材を開発

2月28日
日本製紙
 燃焼灰と海底浚渫土を用いた土木材料を開発

環境・CSR

4月26日
日本製紙
 「かながわ森の町内会」に関する協定を締結

8月3日
日本製紙
 宮城県社有林内にて、自然環境教室実施(第1回「東北 森と紙のなかよし学校」)

10月14日
日本製紙
 日本野鳥の会と野鳥保護に関する協定を締結



投資

6月22日
日本製紙グループ本社
 理文造紙有限公司との業務提携および株式取得

11月16日
日本製紙ケミカル
 液晶フィルムの新コータ設置を決定

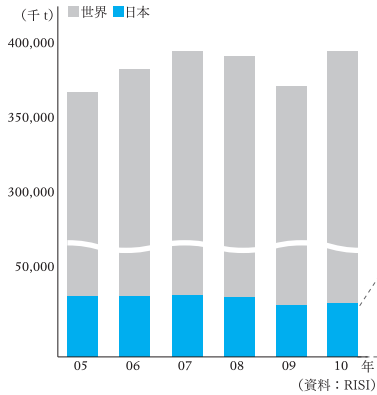
その他

3月11日
日本製紙
 東日本大震災により、東北地方の3工場(石巻、岩沼、勿来)が被災。
 →岩沼工場、勿来工場は5月11日までに完全復旧
 →石巻工場は9月16日より順次操業を再開

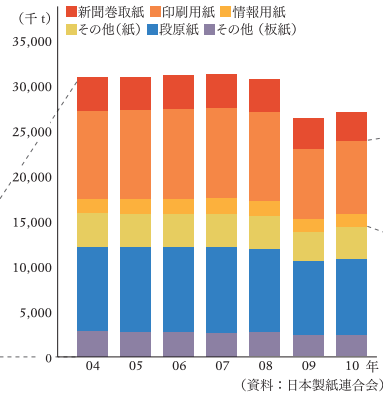
業界の概要

世界・日本国内の市場概要

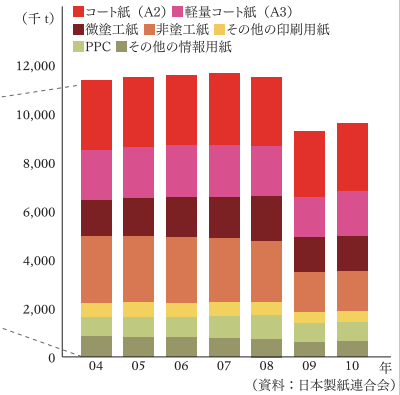
世界の市場 / 紙・板紙生産量推移



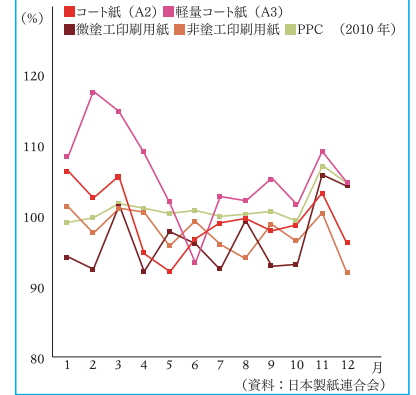
日本国内の市場 / 紙・板紙生産量推移



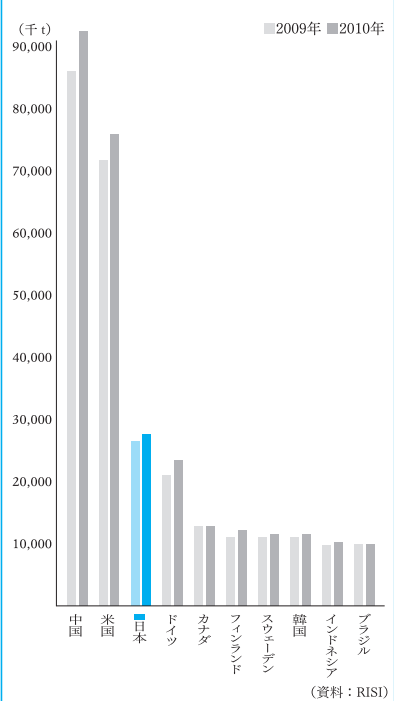
日本国内の市場 / 主要製品の生産量推移



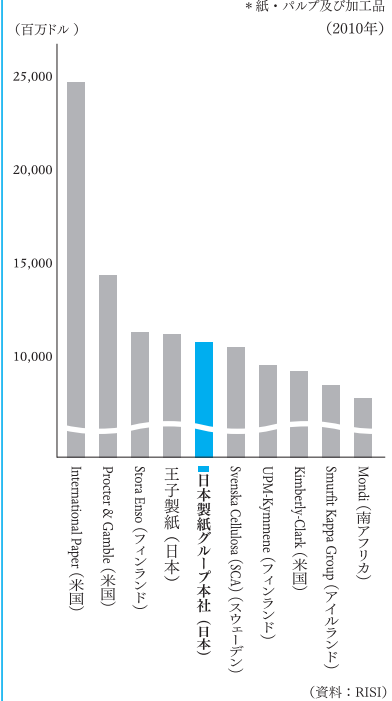
主要製品の対前年同月比販売推移



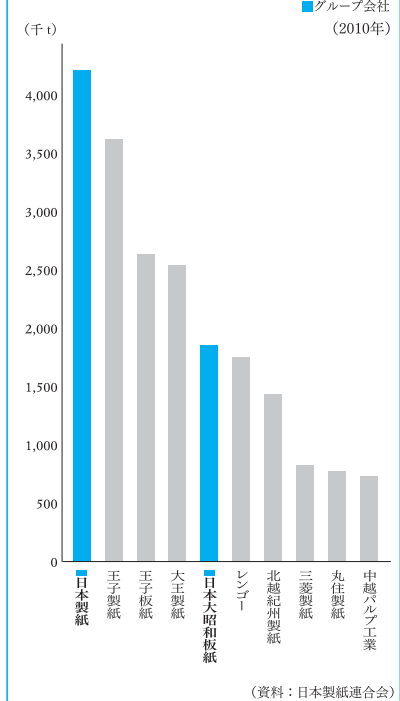
世界の市場 / 紙・板紙生産量 (上位10カ国)



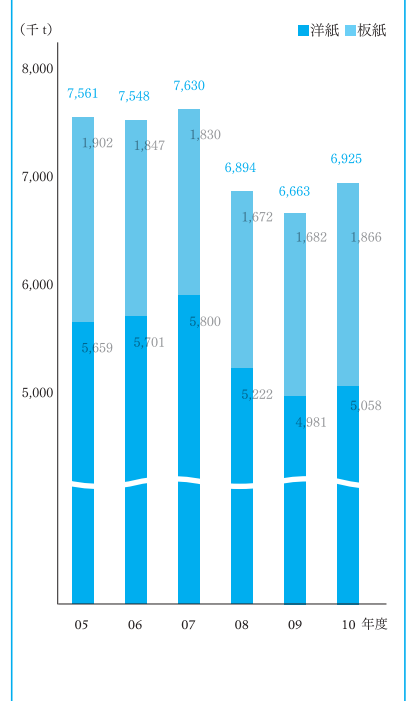
世界の市場 / 製紙会社売上高 (上位10社)



日本国内の市場 / 製紙会社生産量 (上位10社)



日本国内の市場 / 日本製紙グループの生産量推移



コーポレートプロフィール

2010 年度

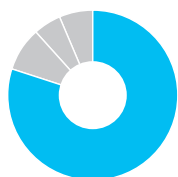


紙・パルプ事業

page. 38

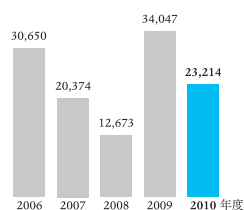
売上高構成比

80.0%
8,797 億円



営業利益

232 億円



(百万円)

紙

- ・新聞用紙
- ・印刷出版用紙
- ・情報用紙
- ・包装用紙
- ・雑種紙

板紙

- ・段ボール原紙
- ・白板紙
- ・チップボール
- ・建材原紙 他

家庭紙

- ・ティッシュペーパー
- ・トイレトペーパー
- ・ペーパータオル
- ・おむつ 他

特殊紙・機能紙

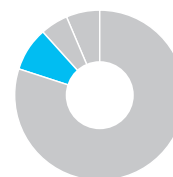
- ・ティーバッグ
- ・フィルター用紙
- ・水溶紙
- ・オーパー® 他

紙関連事業

page. 45

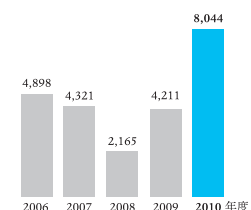
売上高構成比

8.6%
943 億円



営業利益

80 億円



(百万円)

紙加工品

- ・液体用紙容器
- ・液体用紙容器充填機及びメンテナンスサービス
- ・製袋
- ・粘着紙 他

化成品・機能材料他

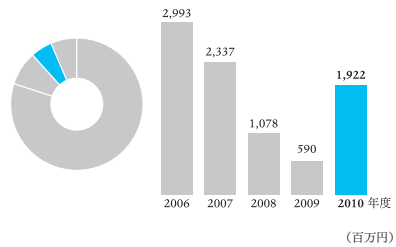
- ・溶解パルプ
- ・化成品
- ・機能性フィルム
- ・設計製図、複写用材料



木材・建材・土木関連事業 page. 48

売上高構成比 5.1%
566 億円

営業利益 19 億円

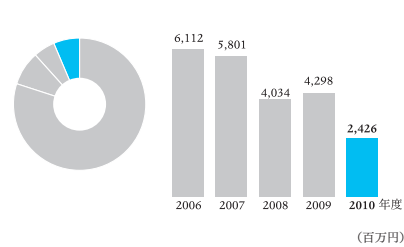


- ・木材
- ・建材
- ・土木事業 他

その他事業 page. 50

売上高構成比 6.3%
691 億円

営業利益 24 億円



- ・清涼飲料
- ・倉庫、運輸業
- ・レジャー事業 他

[連結子会社・持分法適用関連会社](#) → p.52

社長メッセージ

- 16 株主の皆様へ
- 18 社長インタビュー

株主の皆様へ

Rising to the Challenge

2010年度の営業利益は356億円と計画値を上回ることができましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で、628億円の特別損失の計上を余儀なくされ最終損益は242億円の純損失となりました。2011年の重要な経営課題は、震災からの早期復興実現、ダウンサイジングする国内紙市場への対応、および海外事業展開の加速です。

東日本大震災では、日本製紙株式会社の石巻工場、岩沼工場、勿来工場が甚大な被害を受けました。震災以来、被災工場の早期操業再開に向けてグループの総力を挙げて取り組んだ結果、5月には岩沼・勿来両工場が操業を再開し、石巻工場も9月から順次再開を果たしております。

国内紙市場については、2010年はようやく底打ちの兆しがあったものの大変厳しい環境が続きました。2008年の金融危機以降の需要減少に対し、当社は合計12台の抄紙機停止など大規模なコスト削減策を実施したものの、需要減退、原燃料高騰、輸入紙との競争激化、市況低迷といった経営環境の悪化により印刷用紙事業の収益性は低迷しています。

一方、紙関連事業など非紙パルプ事業は好調な業績を確保しグループの収益を下支えしました。海外事業については、2009年に買収したオーストラリアンペーパー社の収益改善策を進めているほか、業務提携先である永豊餘造紙の中国における段ボール事業会社への出資や、中国第2位の段ボール原紙メーカーである理文造紙の株式取得および同社との業務提携契約締結により、中国市場における板紙・段ボール事業の成長基盤の足がかりを得ました。

日本製紙グループは2011年8月に中期復興計画を策定し実行に移しています。この中期復興計画は、グループ全体の最適生産体制構築を中核とする国内洋紙事業の建て直しに最優先で取り組み、同時に海外での事業成長促進を図るものです。この復興計画の過程では、停機設備の減損処理などにより2012年3月期に260億円の特別損失を計上する予定ですが、250億円の収益改善効果が実現します。株主の皆様にはその成果に注目していただきたいと考えます。

震災という未曾有の危機に直面しながらも順調に復興が進んでいるのは、グループ全従業員の奮闘努力によるものです。また、関係各方面の皆様からの暖かいご支援と被災工場の地域の皆様の弊社復興への熱い期待は、当社にとって大きな支えとなりました。

日本製紙グループは震災を乗り越えてさらに強い企業グループに変貌を遂げてまいります。

そして、暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しながら、グループビジョン2015で掲げる世界紙パルプ企業トップ5を目指してまいります。株主の皆様には変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



芳賀 義雄

株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長 芳賀 義雄

社長インタビュー



Q1 はじめに2010年度の業績についてお聞かせください。

3月に発生した東日本大震災により震災損失として628億円の特別損失を計上した結果、残念ながら242億円の当期純損失となりました。営業利益は356億円と計画値を上回ったものの洋紙や家庭紙の売価下落や販売数量減、原燃料価格の高騰が響き、前年比では75億円の減益になりました。一方、溶解パルプ（DP）の販売等が好調に推移した日本製紙ケミカルが過去最高益を更新するなど非紙バ部門が収益を下支えしました。

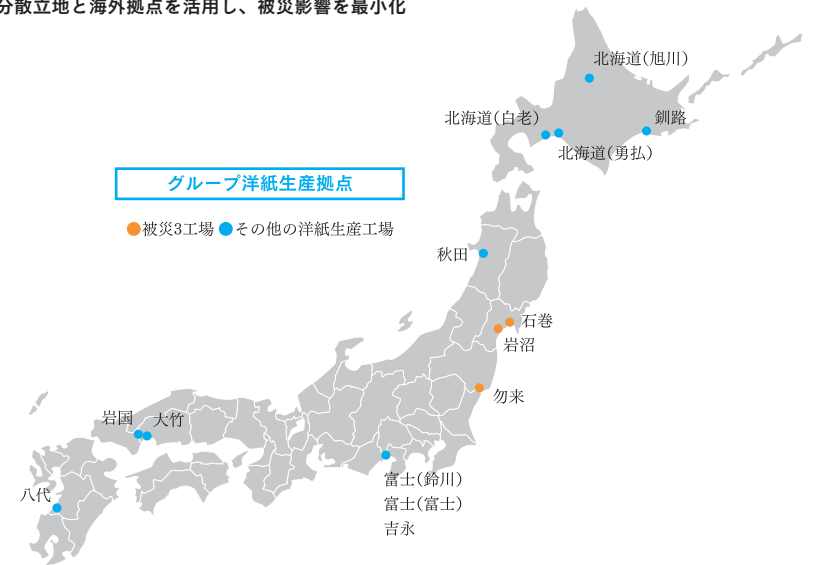
	2009年度	2010年度	2011年度予測
業績（億円）			
売上高	¥10,952	¥10,998	¥10,500
営業利益	431	356	300
当期純利益（損失）	301	(242)	(120)
販売数量（千t）			
洋紙	4,763	4,692	4,065
板紙	1,497	1,571	1,599

Q2 東日本大震災の被害状況と復旧までの取り組みについてお聞かせください。

被害が大きかった石巻工場、岩沼工場、勿来工場は操業停止を余儀なくされました。私は直ちにグループの従業員に対して非常事態宣言を発したうえで災害対策本部を立ち上げ、復旧へ向けた陣頭指揮に当たりました。被災地には3月の下旬に入りましたが、津波の直撃により最も甚大な被害を受けた石巻工場では場内に膨大な量の瓦礫が散乱していて、惨状を目の当たりにしたときは、どこから手をついたらわからないほどでした。しかし、最新鋭のN6マシンが何事もなかったように鎮座している姿を確認したとき、石巻工場は必ず再建できると確信しました。

被災にあっても従業員の士気はきわめて高く、グループの総力を上げた取り組みによって、勿来工場、岩沼工場が5月に完全復旧を果たしました。印刷用紙最大の生産拠点である石巻工場でも6月に受電再開、8月には自家発電設備も復旧、9月からは順次生産活動を開始しています。大方の予想を上回る早期再開ができたのは、全グループ従業員の奮闘努力、関係各方面の方々のご協力、ご支援があったからこそです。心より感謝申し上げます。

分散立地と海外拠点を活用し、被災影響を最小化



震災直後の石巻N6抄紙機



抄紙機本体(2階部分は大きな損傷なし)



N6包装設備(1階部分は損傷激しい)

石巻工場一震災からの復興

震災直後

約4ヵ月後



工場正門



工場北門



N2通り

震災直後

約4ヵ月後



コート仕上室



第1用水通り



第2調整

Q3 印刷用紙など国内紙需要が低迷しています。

収益拡大のためにどのような対策を取られるのでしょうか。

第一に国内洋紙事業を建て直します。国内紙市場縮小という構造変化の流れを踏まえたくて、当社は今年8月に生産体制再構築と人員削減を織り込んだ中期復興計画を策定し実行に移しています。この計画では、主力工場の被災からの復旧にとどまらず、先々の紙需要の動向を見据え、生産品種の需要・採算性に加え、原材料・エネルギーのバランスまで含めてグループ全体の最適な生産体制を確立させます。

第二にグループ経営資源の配分を見直し、新規事業の開拓を進めます。第3次中期経営計画では紙以外の新たな収益事業の育成を目指し、新規事業開拓の準備を進めてきました。当社グループには紙以外にも木材を利用する幅広い事業分野を有しています。これらを強化・発展させ、木材総合利用を標榜する企業グループへ変貌させていきます。また、製紙技術を活用した機能性素材の開発も進めます。

これらの施策によって、2013年度には営業利益620億円を目指します。

復興計画の概要 [停機設備]

洋紙生産能力の約15%を削減
(516万t → 436万t)

全12台の製造設備を停機(抄紙機8台、塗工機4台)

2012年9月末を目処に順次停機

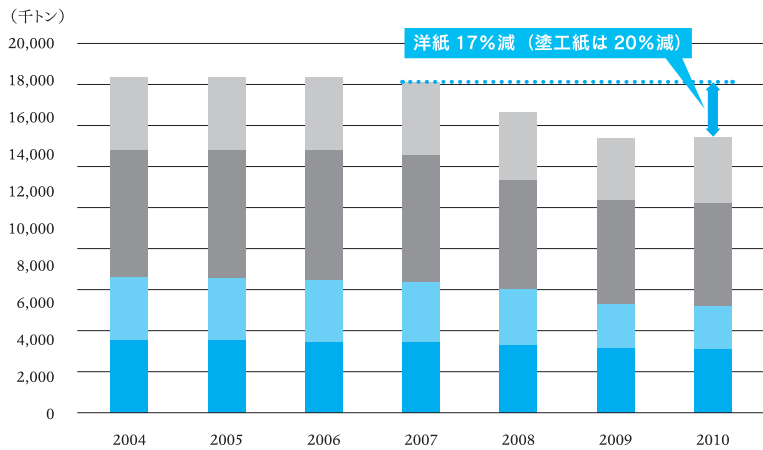
工場	抄紙機	塗工機	能力(万t)
石巻	2台	1台	-24
岩沼	1台	1台	-10
富士	4台	1台	-43
岩国	-	1台	-1
吉永	1台	-	-9
(生産品目差異等)			7万t
合計	8台	4台	-80万t

富士工場(鈴川)の全製造設備を停機

需給動向 [品種別国内需要推移]

08年金融危機により大幅減、今だ回復は見られず

■新聞用紙 ■非塗工印刷用紙 ■塗工印刷用紙 ■情報用紙他*



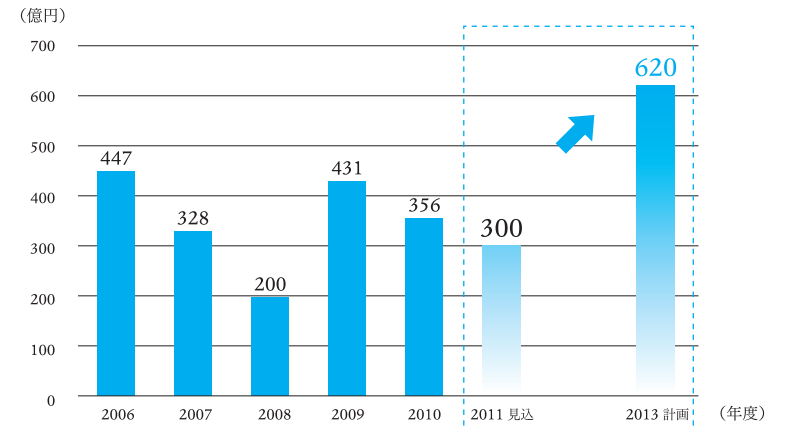
*内需：国内メーカー払い出し+輸入紙数量

(出所：日本製紙連合会)

中期業績見通し [営業利益推移]

2013年度 営業利益目標
620億円

連結営業利益推移



Q4 海外事業の進捗についてはいかがでしょうか。

震災によって見直すのでしょうか。

方向性は全く変わりません。「グループビジョン2015」で掲げた世界紙パルプ企業トップ5入りを実現するには、国内事業における安定した収益の確保と海外における本格的な事業成長を実現させることがやはり不可欠です。オーストラリアンペーパー社の高収益化や永豊餘造紙、理文造紙有限公司との提携をより深化させ、生産と消費の中心であるアジア・オセアニア地域の成長を当社の利益成長に結び付けていきます。

海外事業

理文造紙

板紙工場： 中国4拠点
生産能力： 455万t/年



永豊餘ケイマン

段ボール工場：中国12・台湾5・ベトナム3拠点
生産能力： 14億m²/年
板紙工場： 中国1・台湾2拠点
生産能力： 110万t/年



オーストラリアンペーパー

紙・板紙工場：オーストラリア2拠点
生産能力： 59万t/年



Q5 グループビジョン2015へ向けての考え方、

第3次中計や中期復興計画との関係についてお聞かせください。

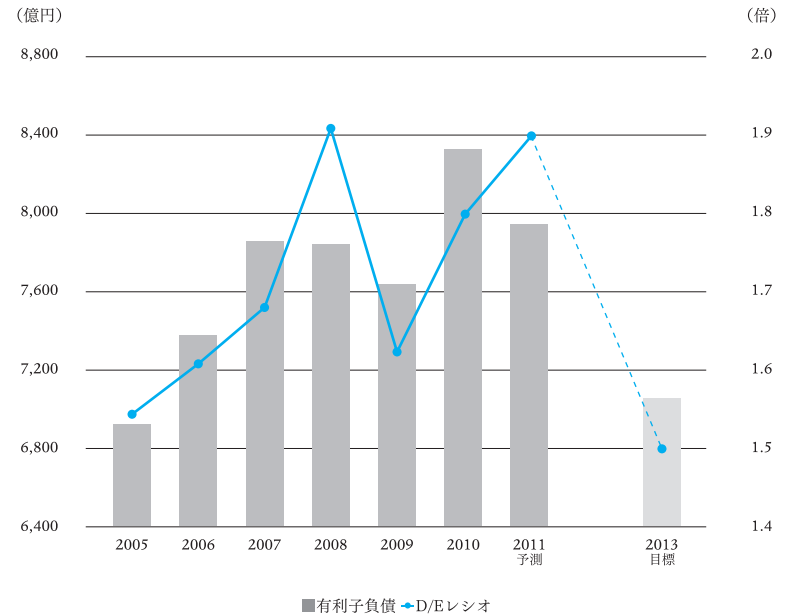
グループビジョン2015で掲げている目標は不変です。第3次中計の目標数値である2011年度営業利益550億円の達成は残念ながら難しくなっていますが、「国内紙事業80%へのダウンサイジング」「海外市場での事業成長の促進」「資源調達戦略の推進」「グループの機動力強化と経営効率化」「新規事業の開拓」といった5つのテーマもグループビジョン達成に向けたステップです。中期復興計画は国内洋紙事業について必要な軌道修正をしたものです。

Q6 今後の資本政策についてはどのようにお考えですか。

震災復旧需要に備えいち早く現預金を確保したため、2011年3月末の有利子負債残高は8,341億円と前期末より697億円増加し、D/Eレシオも1.8倍になっています。

今後はキャッシュフローを借入金の返済に優先的に充当することを基本にバランスシートの改善を図ります。第3次中期経営計画で目標とするD/Eレシオ1.5倍は、2013年度末までに達成したいと考えています。

年度末時点での有利子負債、D/Eレシオ



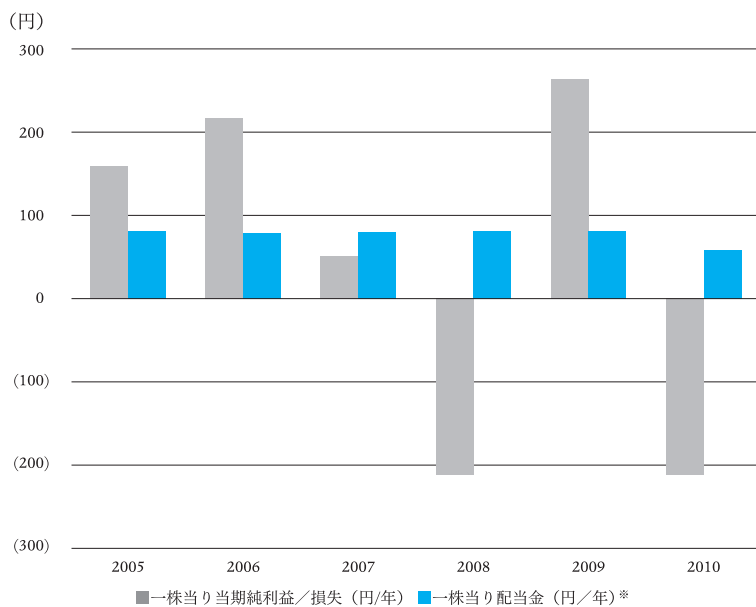


Q7 震災影響から期末配当を40円から20円とされましたが、今後の利益還元方針についてご説明ください。

当社グループのコア事業である紙・パルプ事業は景気循環要因で業績が大きく左右される傾向がありますが、当社は株主還元の観点から安定した配当を維持可能な水準で継続して実施することを基本方針としています。2011年3月期は震災によって多額の損失を計上したため、期末配当は無配も含めて検討しましたが、安定配当を継続することが大事と考え20円の期末配当(*)を実施いたしました。また次期配当については現在未定ですが、今後も安定配当方針を維持しつつグループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を決定していきます。株主の皆様には重ねてご理解をお願い申し上げます。

(※)年間配当は中間配当の40円と合わせ60円

当期純利益と配当額



震災という未曾有の事態により甚大な被害を受けましたが、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くために、日本製紙グループは洋紙復興計画の実現と海外事業の成長に向かって全力を尽くします。

特集 2011

28 [特集1] 中期復興計画

33 [特集2] 理文造紙有限公司の株式取得

中期復興計画

日本製紙グループ本社は、被災工場の復興だけでなく、国内洋紙市場の縮小をはじめとする厳しい経営環境に対応すべく、グループ洋紙事業の復興計画を策定しました。

本計画のポイントは以下の5点です。

- 1**
 需要に見合った生産体制の確立
- 2**
 高い生産性を有するマシンへの生産集約
- 3**
 パルプ生産の最適化によるコスト削減
- 4**
 エネルギーコストの削減
 (オイルゼロの推進)
- 5**
 その他
 (不採算品の削減、要員合理化)

1 需要に見合った生産体制の確立
 当社では国内洋紙需要は年率1.5%程度減少を続けると予測しており、当社グループ洋紙販売数量は2013年に42万トン(2010年比)減少すると見込んでいます。需要の漸減傾向に先んじて当社グループ洋紙生産能力の約15%(80万トン)を削減することで、稼働率は洋紙全体で95%、塗工紙では98%と大幅に改善し、実質フル稼働となります。

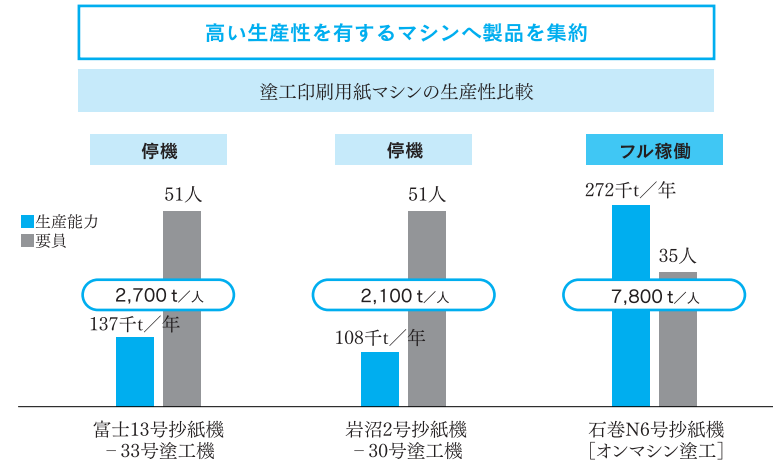
需要に見合った生産体制を確立

全12台の製造設備を停機 (抄紙機8台、塗工機4台)

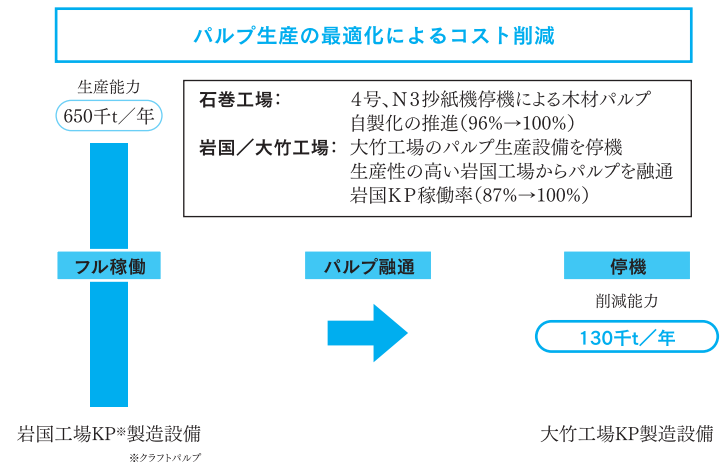
2012年9月末までに順次停機

	FY2010		FY2013 予測	能力削減しない場合
洋紙稼働率	89%	→	95%	81%
生産能力	516 万 t	-80 万 t	436 万 t	516 万 t
販売数量	458 万 t	-42 万 t	416 万 t	416 万 t

2 高い生産性を有するマシンへの生産集約
 より生産性が高い設備に生産を集約し、コスト削減を図ります。要員一人あたりの生産量を比較すると、集約先である石巻N6号抄紙機の7,800トンに対して、今回停機する塗工紙生産設備は2,000トン台と大きな差があります。



3 パルプ生産の最適化によるコスト削減
 主力工場のパルプ生産能力を最大限に生かすことで原材料費削減が可能となります。石巻工場では紙生産能力削減によりパルプ自給率100%を実現します。また、大竹工場のパルプ設備を停機し、高い競争力を持つパルプ生産設備を有する岩国工場にパルプ生産を集約することでトータルコスト削減を図ります。



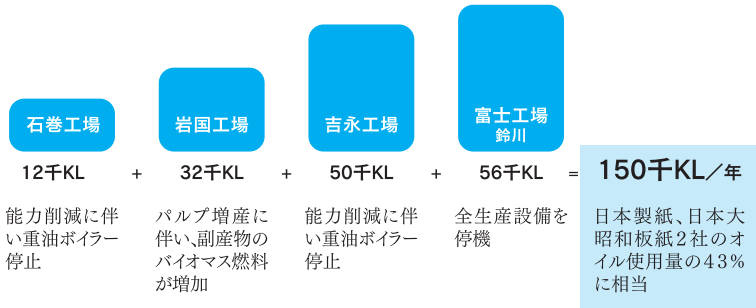
4
エネルギーコストの削減
(オイルゼロの推進)

石巻工場、岩国工場、日本大昭和板紙吉永工場で重油ボイラーを停止するほか、富士工場鈴川についても全製造設備停止により重油使用がなくなりまます。これにより日本製紙、日本大昭和板紙2社のオイル使用量の43%にあたる、年間15万KLの重油使用量削減が可能となります。

オイルゼロ※の推進

※通常の紙生産プロセスにおけるオイル使用ゼロを目指す。

工場別オイル削減量

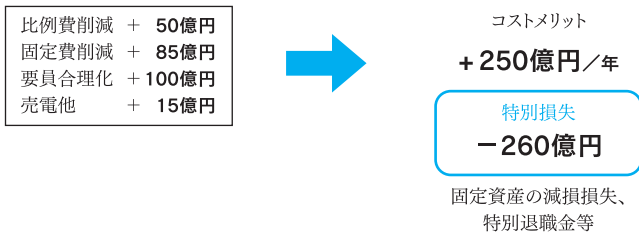


5
その他
(不採算品の削減、要員合理化)

一部の輸出製品や、光沢インクジェット用紙等の不採算製品からの撤退に加え、銘柄数削減による生産性の向上によりコスト削減を図ります。更に、洋紙生産能力の約15%の設備を停機するにあたり、要員についても間接部門を含めて約15%、1,300名の削減を実施します。

本計画実施により、遅くとも2013年には年間250億円の収益改善効果がフルに発現すると見込まれます。内訳は、比例費で50億円、固定費で85億円、要員合理化で100億円、能力削減に伴い余剰となった発電能力を活用した電力供給事業等で15億円です。一方、特別損失として固定資産の減損損失、特別退職金等で260億円を見込んでいます。

損益影響

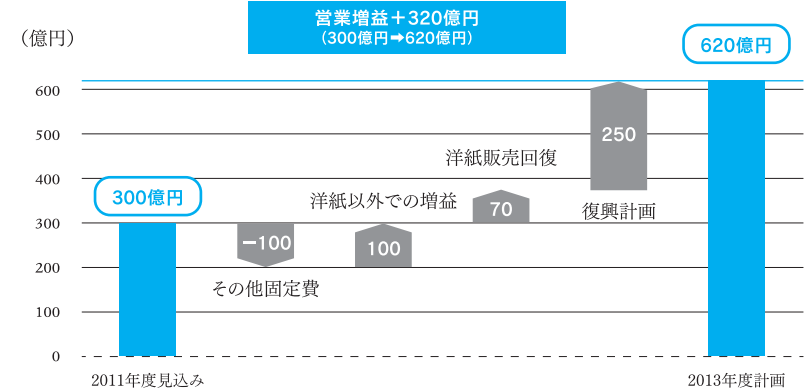


中期連結業績見通しについては、2011年の営業利益見込み300億円に対し、2013年度は620億円を目標としています。

減益要因として、2011年度中は特別損失として処理していた被災工場の操業停止中の固定費が製造原価へ計上されること等から100億円を見込んでいます。

増益要因は420億円を見込んでいます。内訳は洋紙事業以外での営業利益増加を100億円、震災後の洋紙販売数量回復70億円、復興計画250億円です。

連結営業利益の増減要因



2年間の減価償却費は1,350億円、設備投資額は950億円を見込んでいます。有利子負債は2年間で900億円の削減を予定しており、2014年3月末のD/Eレシオは1.5まで低下する見込みです。

減価償却、設備投資と有利子負債残高

■減価償却費 (2012-2013年度累計)	1,350億円
■設備投資額 (同上)	950億円
■有利子負債残高 (←900億円削減)	
2014年3月末計画	2012年3月末見込み
7,050億円	7,950億円
■D/Eレシオ	
2014年3月末計画	2012年3月末見込み
1.5 (倍)	1.9 (倍)



特集 2011

28 [特集 1] 中期復興計画

33 [特集 2] 理文造紙有限公司の株式取得



特集 2

理文造紙有限公司の株式取得

本年8月に当社グループは、中国における段ボール原紙生産第2位のメーカーである理文造紙有限公司(以下 理文造紙)の株式を3.67%取得しました。2010年6月に取得した株式と合わせ、同社への出資比率は15.32%となり、今後、同社を持分法適用関連会社化する予定です。

株式取得の経緯

中国の板紙市場は、洋紙と比較しても高い成長率を維持しており、今後も生活水準の向上とともに安定した成長が見込まれます。この著しい需要増加に対応するには企業規模と高い競争力が求められることから、段ボール原紙市場では既に2強体制が確立しています。

二強の一角である理文造紙は、高い生産性を持つ工場が消費地近くに位置しており、全工場で専用埠頭を有していることから、インフラ面でも高い競争力を誇ります。財務体質も強固であるほか、上場企業としてすぐれたガバナンス体制を有しています。

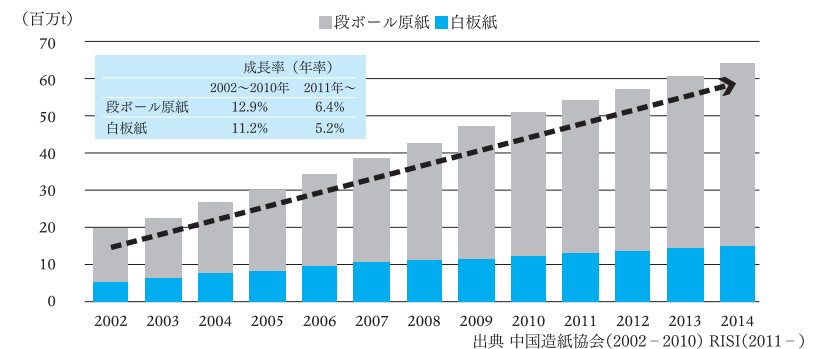
当社は事業展開速度とリスク軽減という2つの観点から、実績ある有力企業との提携による共同事業化を中国進出の基本戦略と考えており、理文造紙はこれにふさわしいパートナーであるといえます。

こうした背景から2010年6月に理文造紙と業務提携計画を締結し、同社の株式を取得いたしました。提携計画に基づき当社から2名の取締役を派遣するほか、同社白板紙設備の立ち上げ支援を通して人材交流、技術交流を進めてきました。

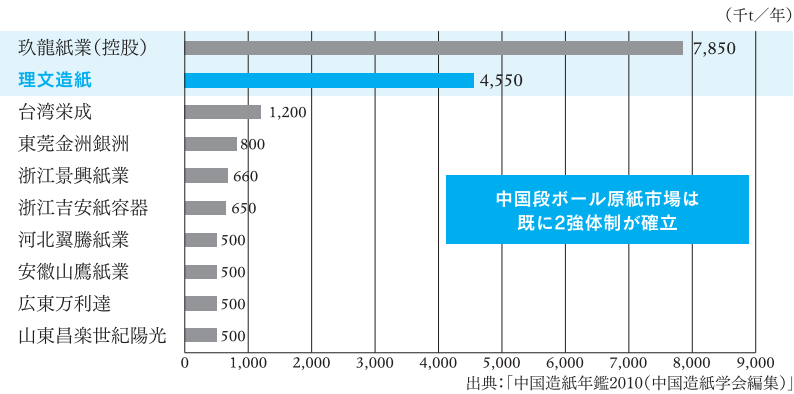
両社の中国市場での更なる成長を目指すため、当社は今回の株式追加取得を決定いたしました。

中国板紙需要/市場分析 (2002-2014年)

板紙需要は年率10%以上伸長、今後も高い成長率を見込む



中国主要企業の段ボール原紙生産能力 (2009年)



会社名 理文造紙有限公司
(Lee & Man Paper Manufacturing Limited)

10年度業績 売上高:140億香港ドル / 純利益:18億香港ドル

生産能力 段ボール原紙 455万t/年(655万tに増強予定)

出資割合 15.32%

理文造紙概要

段ボール原紙事業で高い競争力を発揮

- ・業績(2010年度)売上高:140億HK\$ / 純利益:18億HK\$
- ・健全な財務体質D/Eレシオ0.55倍(2011年3月末)
- ・大規模設備による高い生産性
- ・全工場に専用埠頭を有し、原燃料・製品輸送面で優位

板紙生産能力: 455 → 655万t/年

①江蘇理文造紙有限公司 (常熟工場)

能力: 157万t/年 抄紙機: 4台

②重慶理文造紙有限公司 (重慶工場)

能力: 40 → 80万t/年 抄紙機: 1 → 2台

③廣東理文造紙有限公司 (東莞洪梅工場)

能力: 185 → 295万t/年 抄紙機: 4 → 6台

④東莞理文造紙有限公司 (東莞潢涌工場)

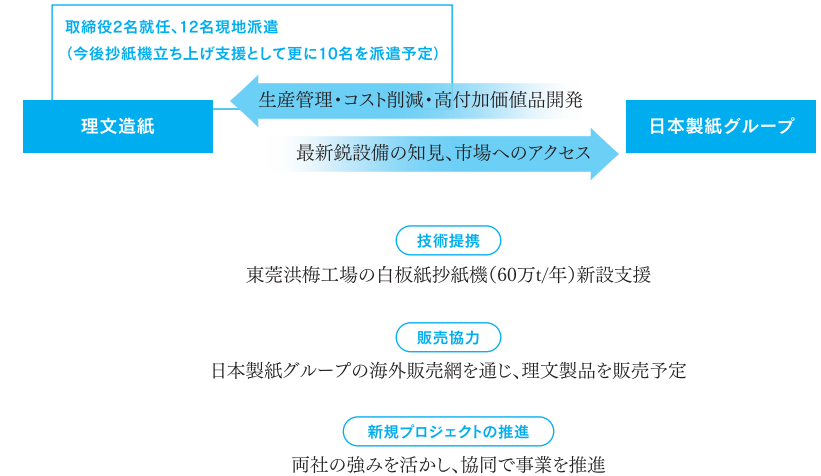
能力: 73万t/年 抄紙機: 4台

⑤江西理文造紙有限公司 (建設中)

能力: 0 → 50万t/年 抄紙機: 0 → 1台

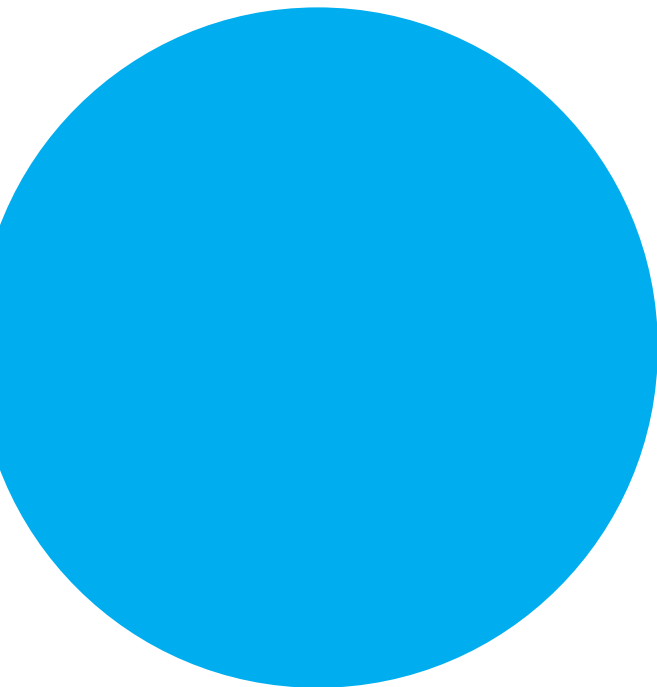


中国事業の柱として今後も関係を強化



将来の展望

提携効果を早期に最大化させ、両社の収益向上を目指します。当社グループからは操業管理、コストダウン、高付加価値品開発等の分野で技術支援を行います。また、10名の技術者を追加で派遣し、年間60万トンの能力を有する白板紙抄紙機の立ち上げをサポートします。当社にとっても最新設備の知見が得られることや、当社海外販売網を通じた理文造紙製品の販売など、様々なメリットが想定されます。今後も新規プロジェクトの推進など、板紙事業以外の分野においても理文造紙との関係強化を図っていく予定です。

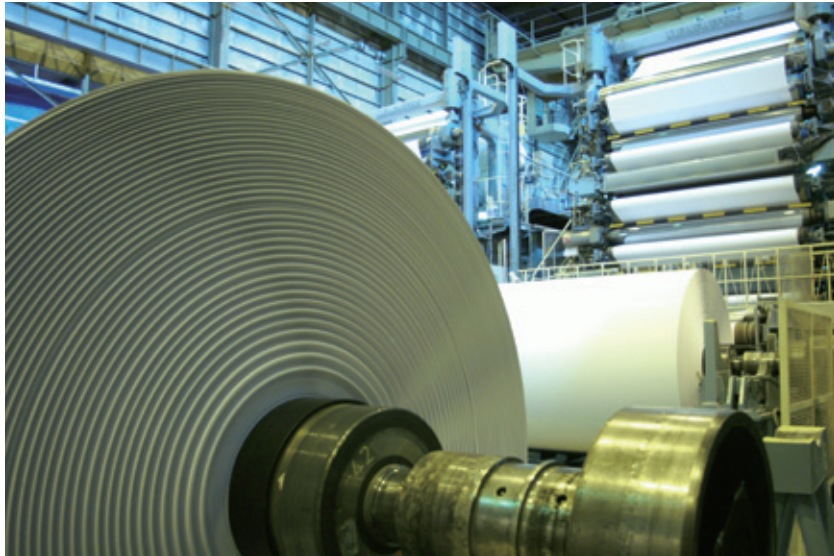


セグメント別事業概況

- 38 紙・パルプ事業
- 45 紙関連事業
- 48 木材・建材・土木関連事業
- 50 その他の事業



紙・パルプ事業



カレンダー（つや出し）工程（石巻工場）

当社グループの中核事業である紙・パルプ事業はグループ総売上高の約8割を占め、洋紙・板紙・家庭紙の各製品は生産・販売量はもとより品質面においても国内業界をリードしています。主力の洋紙事業については、金融危機を契機に国内市場が縮小傾向にある中で生産体制の再構築を進める一方、海外の成長市場を開拓すべくアジア太平洋地域を中心に積極的な展開を図り、着実に実績を伸ばしています。

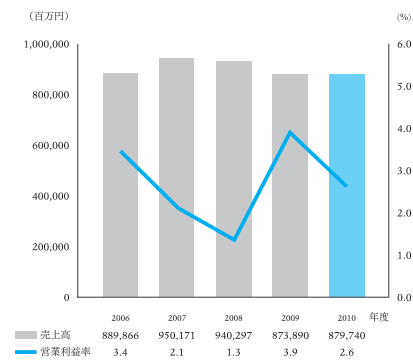
国内事業の概要

洋紙

当社グループの洋紙事業は国内市場で約30%のシェアを占めています。製品は新聞

用紙、印刷用紙、情報用紙（コピー用紙や感熱紙、ノーカーボン紙、フォーム用紙など）、産業用紙（紙コップ等の紙器原紙や壁紙原紙などの加工用紙、およびクラフト紙などの包装用紙）の4分野に大別され、それぞれの主

紙・パルプ事業
売上高と営業利益率



要品種がトップシェアを占めています。

当社グループの新聞用紙は日本最大の供給量を誇り、新聞社へ自社の営業ネットワークを通じて直接販売されています。新聞用紙は毎日限られた時間に使用されるもので、電力や水と同じように公共性の高い製品です。当社グループの新聞用紙は安定供給、安定品質の基本方針の下、さらなる軽量化、高品質化に取り組んでいます。

国内洋紙事業の主力製品である印刷用紙は、官公庁、出版、通販、小売、不動産、教育など多岐に渡るユーザーで発行物、広告、チラシ等に利用されています。当社グループは、国内印刷用紙市場の約30%のシェアを占めるトップメーカーとしてほぼすべての品種を生産し、その95%を販売代理店及び卸商を経由して販売しています。

更に情報用紙や産業用紙でも当社グループは高いシェアを確保しております。中でも、紙器原紙で60%強、フォーム用紙で50%、PPC用紙や感熱紙では30%程度のシェアを

誇り、トップブランドとして、品質面でもお客様より高い信頼を得ております。

当社グループでは、こういった洋紙製品を木材チップから一貫生産しており、高いコスト競争力を誇っています。また、製品開発や生産技術の面では近年のトレンドである用紙の軽量化ニーズに積極的に応え、ユーザーから高く評価されています。

当社グループはまた、たばこ巻紙などの薄葉紙や水溶紙・耐油紙といった機能紙など、特殊な紙も扱っています。2008年4月に三島製紙と日本大昭和板紙高知工場および日本製紙の合成紙事業との再編・統合により発足した日本製紙パピリアは、この特殊紙事業を担う中核会社です。薄葉紙専門メーカー、機械抄き和紙の先駆者として、同社が長年培ってきた技術力により、たばこ関係紙をはじめ、辞書用紙・複写用紙・グラシン紙・ティールバッグ原紙・水溶紙等、多様な特殊紙を原田（静岡県）、吹田（大阪府）、高知（高知県）工場で生産しています。



紙・パルプ事業

板紙

古紙を主原料とする板紙はコスト面での優位性も高い資源循環型社会にふさわしい素材です。製品包装や物流用梱包に不可欠な素材として今後とも底堅い需要が期待されます。当社グループの板紙事業は、段ボール原紙が生産量の77%（売り上げの63%）を占めており、このほかに白板紙や石膏ボード原紙・紙管原紙などの特殊板紙を生産・販売しています。中核事業会社である日本大昭和板紙（株）は全国5カ所で工場を操業していますが、そのうち関東エリアに立地する3工場は製品販売と原料である古紙の調達両面で優位性を発揮しており、さらに東北地方および中国地方の各工場を合わせた製造ネットワークにより全国へ販売展開しています。

家庭紙

家庭紙事業はティッシュペーパーやトイレットロールを主要製品とし、世界的なブランドである「クリネックス®」と「スコッティ®」の製品を生産・



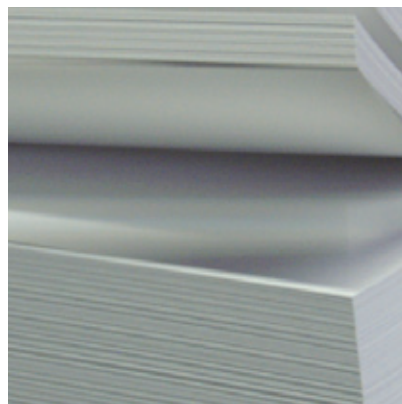
販売しています。当社グループでは米国キンバリー・クラーク社との提携により、これらのブランドのほかにヘルスケア製品の「ポイズ®」や産業用ワイパーの「キムワイプ®」等を扱う一方、長年培った技術とノウハウを活かして顧客のニーズや環境変化に対応する多彩な商品展開を行っています。中核事業会社である日本製紙クレシア（株）はいずれも大消費地へのアクセスに優れた5工場を擁し、全国に商品を展開しています。

2010年度市場概況と業績レビュー

洋紙

国内洋紙需要は東日本大震災の影響により1.9%減少しました。

2010年度の新聞用紙内需は、サッカーワールドカップや参議院選挙の特需が需要を押し上げたことや広告需要の底入れ感が始まったことから新聞協会が試算した前年比96.4%を上回る97.1%となり縮小幅は抑えられました。



当社グループの新聞用紙の販売はメインユーザーである大手紙の復調基調が見え始めたことや、拡販努力で堅調に推移しましたが、3月の東日本大震災による数量の落ち込みが響き、当社実績は前年比97.4%となりました。

印刷用紙の内需は2008年度下期の急激な減退の後、回復が見られないまま低水準で推移しています。2010年度の内需は、前年比98%とさらに縮小し、ピークであった2007年度比で約80%となりました。サッカーワールドカップやエコポイント制度による景気刺激などにより広告費は徐々に回復してきましたが、広告媒体の電子化もあり厳しい需要環境にありました。

一方、円高が続いた中で増加が懸念された輸入塗工紙は、国内市況が軟化したことや、パルプ高によるコストアップなどの影響もあり前年比81%となりました。印刷用紙全体でも同84%となり、国内市場におけるシェアは11%弱と前年から3ポイント下落しました。

国内メーカーの払出しは需要減の中、輸入紙減もあり前年比99%と、ようやく底を打ってきました。当社の印刷用紙の販売は2,106千トン、前年比99%となり、販売数量自体は低い水準で推移しましたが下期には回復基調にありました。品種別には、非塗工紙は前年比95%と減少傾向が続いているのに対し、塗工紙は同100%となりました。

一方で、国内市況は軟化を続け、2008年度上期の値上げ前の水準まで下落しました。

情報紙、産業用紙は景気低迷による需要の減少に歯止めがかからず、依然として



厳しい状況が続いています。業界全体で需要が前年を上回っているのは情報用紙ではPPC・感熱紙、産業用紙では壁紙原紙とわずかな品種に留まっております。

当社グループの情報用紙販売量も前年比98.8%と厳しい状況ですが、このうちPPC用紙（販売数量101.3%）、感熱紙（同102.9%）は好調に推移しており、今後も成長が期待できる品種であると考えております。

産業用紙の販売数量についても前年比96.8%と厳しい状況です。産業界の冷え込みにより需要は落ち込みましたが、品種的には唯一、重袋クラフト（同111.2%）の販売が大きく前年実績を上回りました。

板紙

2010年度の板紙国内業界出荷量は前年比+2.9%と、景気悪化による需要減から順調な回復を見せました。2007年度比では-7.8%と、いまだリーマンショック以前の水準には届きませんが、包装材や梱包材とし

紙・パルプ事業

ての底堅い需要が再確認されたといえます。天候不順の影響で青果物向け需要は低調でしたが、政府による需要喚起政策（エコカー補助金・家電エコポイント制度）や記録的な猛暑により、電気・機械器具向けや飲料向け需要が好調に推移しました。

当社グループの板紙国内出荷量は、業界平均をやや下回ったものの前年比+2.7%、2007年度比では-12.3%の1,514千トンとなりました。コスト面では中国をはじめとする新興国の旺盛な需要を背景に原燃料価格が上昇しました。安定的な収益の確保を目指し、2010年度も比例費の改善、固定費の削減に継続して取り組みましたが、原燃料価格上昇を補うには至らず減収減益となりました。

家庭紙

2010年度の衛生用紙国内メーカー出荷量は対前年比+2.3%となりました。花粉飛散量が前年比で大きく増加したことが、下期のティシュー出荷量増につながりました。原燃料価



クリネックス®包装ライン

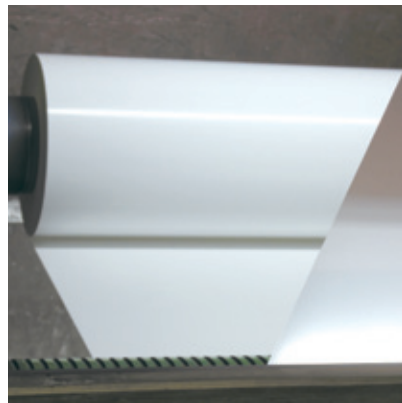
格は主原料のパルプ価格が高騰し、大きなコストアップ要因となりました。一方、販売価格は消費財のデフレ傾向が継続する中で業界内の競争が激化し、年度を通じて軟化しました。

日本製紙クレシア（株）の販売数量は対前年比+3.8%となり業界平均を上回りました。原燃料価格上昇による収益悪化を回避するため、2011年2月以降価格修正に取り組み一定の成果を挙げましたが、それ以前の価格軟化の影響が大きく通期では減収減益となりました。

今後の展望

洋紙

人口減少といったマクロ的要因のほか活字離れやWeb媒体の急速な普及といったトレンドの中で、記録媒体としての紙に対する国内需要は縮小傾向にあります。2010年度は国内景気によりやく薄日が差してきたなかで、



3月に東日本大震災が発生しました。急速に広告需要が萎んだことにより、震災の内需への影響は2011年度上期を通じて残っています。輸入紙は国内の供給能力減少に伴い上期に増加しましたが、下期以降は一定の数量で推移すると見込んでいます。

市況については、原燃料価格の再上昇を受け、海外では値上げが打ち出されるようになってきています。国内でも印刷情報用紙は下落基調から底を打っていますが、収益向上には価格転嫁が必要と考えており、各社とも秋以降の値上げを発表しています。

当社グループの洋紙事業は薄物化による差別化や銘柄集約や物流合理化によるコストダウンを推進するとともに、震災被害を越えて、需要に見合った生産体制の再構築を実現し、更なる競争力の向上を推し進めていきます。

板紙

製紙連合会では板紙の国内需要を前年比（暦年ベース）+0.7%と予想しました。前年度の猛暑効果や需要喚起政策の反動があることも踏まえれば安定した需要といえますが、ピーク時の水準には届きません。一方で古紙や原油など原燃料価格の高騰が予想されることから、収益環境は一層厳しさを増すと予想されます。引き続き比例費改善と固定費削減に取り組んで需要減に対応するコスト構造への転換を進める一方、品質・サービス・デリバリー等で優位性を高め、販売数量の拡大を目指していきます。

家庭紙

衛生用紙の需要は安定していますが、原油など原燃料価格が上昇する一方で、東日本大震災が回復基調にあった景気を減速させ、消費者の低価格志向が強まる可能性があります。

こうした厳しい環境下でも長期的に再生産可能な収益を確保するため、引き続き価格修復に最優先で取り組みます。加えて、品質差別化を実行するほか、ヘルスケア製品の新上市と「ポイズ®」をはじめとした製品ラインアップのリニューアルを予定しています。

量販品の収益状況に大きく左右される家庭紙部門では、新たな付加価値製品の開発・導入を加速していくとともに、ヘルスケア製品や産業・業務用品の分野へ経営資源をシフトし、収益基盤の強化を図っていきます。



竹橋パーパーギャラリー

紙・パルプ事業

輸出

2010年度市場概況と業績

2010年度の輸出実績は、427千トンで前年比+8%です。

上期の販売は、紙需要も旺盛で前年比+42%と大きく伸びました。しかし、下期になると、需要は底固いものの逼迫感は薄れ、一方では円高が進んだこともあり、数量より価格の修正に努めながら採算性を重視した販売を進めました。

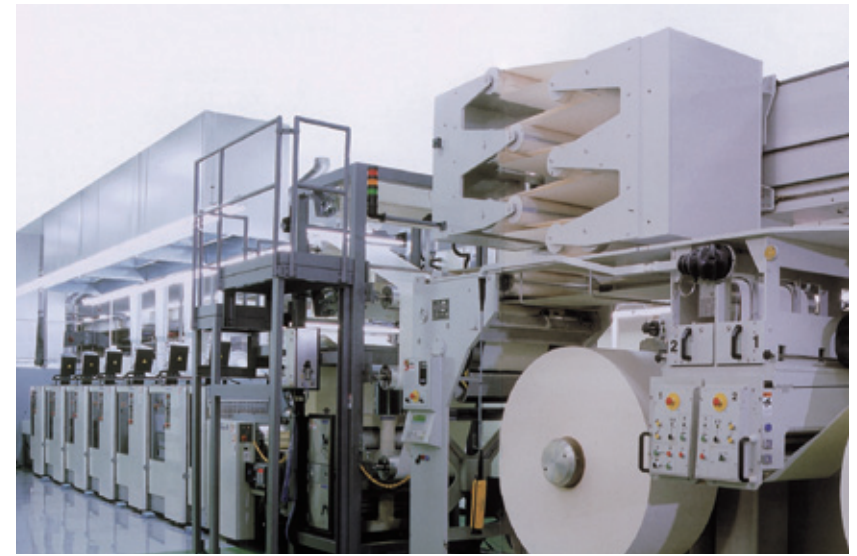
また、生産コストや物流コストの削減に努め、販売競争力向上にも更に注力しました。

今後の展望

東日本大震災で当社グループの基幹工場が被災を受けたことで、より収益性の高い国内への供給を優先します。また復旧後も供給能力が大幅に減少することから、輸出数量は特定品種を除き大幅減となる見込みです。



紙関連事業



NPパック用カートン印刷機

紙関連セグメントの主な事業は、日本製紙グループの主力製品である紙素材を加工することで様々な付加価値を創造する紙加工事業、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用を含め、製紙会社ならではの技術を生かした化成品・機能材料事業です。

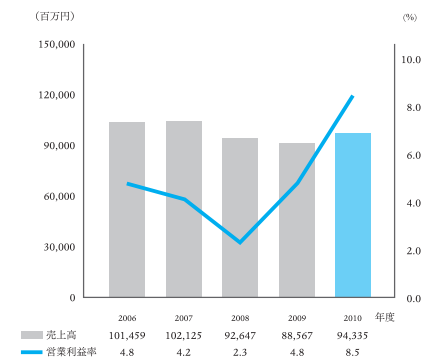
アセプティック（無菌）容器も提供しています。また、食品や家庭用品向けの紙製包装容器や、環境にやさしい安全・安心な家庭用ラップフィルム「ワンラップ®」も販売しています。

紙加工品事業

事業の概要

この事業の中核企業である日本紙パック（株）では、飲料・食品・家庭用品向けのパッケージング事業を展開しています。主力の液体用紙容器事業では飲料用の紙カートンとその充填機をトータル・システムとして販売しています。主に牛乳パックで使われるゲブルトッパ（屋根）型容器は国内トップの約4割のシェアを占めるほか、ブリック（レンガ）型

紙関連事業
売上高と営業利益率



紙関連事業

2010年度業績レビュー

猛暑により紅茶飲料など清涼飲料水向けの販売が増加しましたが、東日本大震災の影響により3月の売上が減少したこと、主要用途のひとつである牛乳の消費量が長期減少傾向にあることから、販売金額は対前年比マイナス1.9%となりました。一方でコストダウンを着実に実行したことにより、収益は改善しました。

今後の展望

牛乳消費の長期的減少傾向や少子高齢化により、液体用紙容器の内需は縮小を続けてきました。東日本大震災による乳業メーカーの被災、消費者の購買意欲減退により、内需の下押し圧力が強まる懸念されます。

一方で、主要原材料である紙パック原紙の価格が2011年1月より引き上げられたほか、原油、樹脂などの価格も上昇傾向にあります。

こうした環境のもとで継続して収益を確保

するため、事業規模に見合った体制の構築、さらなるコストダウンの推進、原紙の安定的な調達、世界最小の液体用ブリックパック「ウルトラスリム」に代表される独自容器の開発による新たな需要開拓などを進めていきます。

化成品・機能材料事業

事業の概要

レーヨンやセロファンなどの原料となる溶解パルプを国内で唯一製造する日本製紙ケミカル(株)は国内シェアの約4割を占めています。同社はこの他に機能性化成品として、木材由来成分のセルロースやリグニンを生かした食品添加物やコンクリート用混和剤、バイオ技術を生かした核酸等の調味料原料、ステビア等の甘味料を製造しています。さらに、自動車のプラスチック部材や包装フィルムに使用される機能性コーティング樹脂では、世界トップシェアを誇っています。また、紙加工から発展した精密塗工技術を生かし、液晶用光学フィルム等の機能性フィルムも製造してお

り、ノートPC向けでは世界トップシェアです。

2010年度業績レビュー

全ての事業が好調に推移したことから対前年比で増収増益となり、過去最高益を更新しました。溶解パルプは年度を通して輸出販売が好調に推移し収益に大きく寄与しました。新興国での需要増加に加え、レーヨンの主原料である綿花市況の高騰にともない代替需要が増加し、海外市況が大幅に上昇しました。機能性フィルムは海外への拡販、新製品の販売開始により増収増益となりました。その他の事業も堅調に推移しています。

今後の展望

溶解パルプの需要は今後も増加すると見込まれますが、綿花価格が沈静化する見通しであること、海外で新設備建設や休止設備の再稼動が相次いで発表されていることから、市況の先行きは不透明です。日本製紙ケミカル(株)江津事業所に新パルプマシンを

建設(2011年秋完成予定)し、市況に左右されにくい高付加価値セルロース用途市場へ参入する予定です。これにより、安定した収益体質の構築を目指します。

機能性フィルムでは、2011年末に日本製紙ケミカル(株)東松山事業所に新設備が完成する予定です。これによりボリュームの期待できる液晶テレビ向け新製品の拡販を目指すほか、既存設備でも高付加価値の携帯電話向け製品を展開、同社の高い技術力を生かした更なる収益力強化を図ります。



NPパック製品



フジパック無菌充填カートン



塗装下塗り剤



液晶用ハードコートフィルム

木材・建材・土木関連事業



製材品

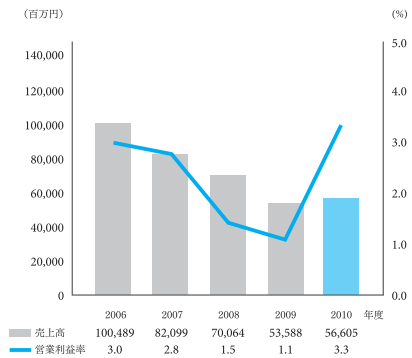
このセグメントは紙の原料である木材の調達業務から派生した木材事業、木材の付加価値加工としての建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木関連事業で構成されています。

事業の概要

木材事業では、主として原木や製材等を国内外から仕入れ、建材商社・合板メーカー・問屋などに販売しています。このほか社有林の育成・管理から製紙原料の調達、廃材処理に至るまで木材に関連する幅広い業務を取り扱うなど、木材循環型ビジネスとも言うべき総合的な事業展開をしています。建材事業では、合板・MDF(注)等の製造・販売や床・壁・ドア・階段等の木質建材商品の製造・販売を手がけています。

2010年度業績レビュー

2010年(暦年)の新設住宅着工数は前年比+3%の81.3万戸となり、前年度の大幅な減少から底を打ち改善傾向にあります。これによる木材・建材需要の増加に加え、建

木材・建材・土木関連事業
売上高と営業利益率

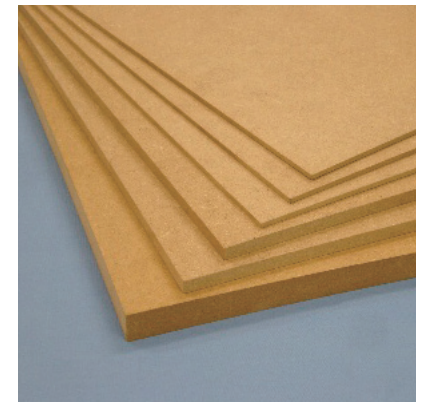
(株)パルの建材製品施工例

材事業の収益が大胆なリストラ策により大幅に良化したことから増収増益となりました。

今後の展望

住宅着工数は回復傾向にありますが大幅な改善は期待しにくい状況です。また東日本大震災の影響により短期的な消費の冷え込みも予想されます。木材事業では国産材の営業強化等により利益率改善に努め、市場が縮小する中でも着実に利益を確保できるよう取り組んでいきます。

(注)MDF: 中密度木質繊維板 (Medium density fiberboard)



間伐材利用MDF製品 NEO ボードS

その他の事業



四国コカ・コーラプロダクツ(株) 小松工場

この事業セグメントには清涼飲料事業のほか、グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、グループのコア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業が含まれています。

清涼飲料事業

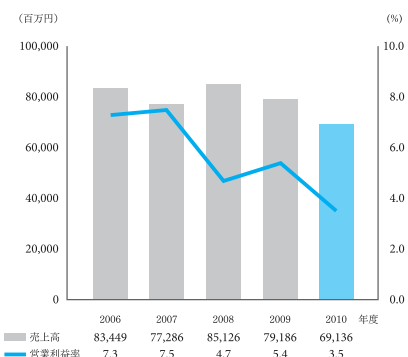
事業の概要

清涼飲料事業を展開する四国コカ・コーラボトリング(株)は、1963年に日本製紙(株)の前身である旧十條製紙(株)の全額出資によって設立され、四国地域でコカ・コーラ®等の飲料製品の製造・販売を行なっています。

2010年度業績レビュー

景気低迷に伴う個人消費の低迷により清涼飲料水の市場規模は減少傾向にあります。2010年度の需要は記録的猛暑により増加しました。一方販売価格についてはメーカー

その他の事業
売上高と営業利益率



間の競争激化により下落が続いています。

こうした背景から、四国コカ・コーラボトリング(株)の売上高はやや下落しましたが、諸経費の削減に努めたことから収益は改善しました。

今後の展望

2011年度の清涼飲料市場は前年の猛暑の反動減もあり、メーカー間の販売競争は更に激化すると見込まれます。こうした環境下でも清涼飲料事業の収益を確保するため、小松工場にペットボトル充填ラインを新設しました(2011年2月稼働)。茶製品、水製品の自社製造比率向上によりコスト削減を目指します。その他にも、自販機向け販売体制の強化、物流費削減など合理化の推進により、さらなる競争力強化に努めます。

スポーツ・レジャー事業

事業の概要

スポーツ・レジャー事業を手がける日本製紙総合開発(株)は、社有林を活用したスキーリゾートや都市部の不動産事業、ゴルフ練習場・ボウリング場・テニスコートなどのレジャー施設の運営を行なっています。

2010年度業績レビュー

人口減少・少子高齢化によるレジャー人口減少に加え、景気低迷による節約志向を反映し1人あたりの支出単価にも下落傾向が見られます。日本製紙総合開発(株)丸沼高原スキーリゾートの入場者数も対前年で減少

し減収減益となりましたが、コストダウンの徹底により営業黒字は維持しました。

今後の展望

厳しい事業環境が続くと予想されますが、既存の事業資産を最大限に活用し、新規テナントを確保する一方、コストダウンの継続などにより事業の安定と収益力の維持向上を目指します。また人材育成を強化し、サービス向上による他社との差別化に努めます。



ゴルフ練習場(日本製紙総合開発(株))

連結子会社・持分法適用関連会社

資本金（百万円 [指定のあるものを除く]）、所在、議決権の所有割合（%）

紙・パルプ事業						
連結子会社			オーストラリアンペーパー	オーストラリアドル 1,459,000,000	オーストラリア	100.00
日本製紙株式会社	104,873	日本	100.00	(及び子会社7社)		
日本大昭和板紙株式会社	10,863	日本	100.00	カナダドル 165,800,000	カナダ	100.00
日本製紙クレシア株式会社	3,067	日本	100.00	米ドル 53,000	米国	100.00
日本製紙バビリア株式会社	3,949	日本	100.00	持分法適用関連会社		
日本紙通商株式会社	1,000	日本	98.35	株式会社共同紙販ホールディングス	2,381	日本 31.04
興陽製紙株式会社	400	日本	100.00	ノース・パシフィックペーパー・コーポレーション	米ドル 28,000	米国 50.00
国永紙業株式会社	100	日本	100.00	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダドル 262,000,000	カナダ 50.00
北上製紙株式会社	300	日本	62.90	永豊餘ケイマン	米ドル 309,918,000	英国領 ケイマン群島 20.35
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	米ドル 1,187	英国領 ケイマン群島	100.00			

紙関連事業						
連結子会社			持分法適用関連会社			
日本紙バック株式会社	4,000	日本	100.00	日本トーカーパッケージ株式会社	700	日本 45.00
日本製紙ケミカル株式会社	3,000	日本	100.00	リンテック株式会社	23,201	日本 29.58
日本製袋株式会社	424	日本	100.00	株式会社大昭和加工紙業	235	日本 44.68
桜井株式会社	120	日本	54.49	株式会社日本デキシー	1,059	日本 44.44
株式会社フローリック	172	日本	100.00			

木材・建材・土木関連事業						
連結子会社			株式会社国木ハウス			
日本製紙木材株式会社	440	日本	100.00	エヌ・アンド・イー株式会社	3,750	日本 70.00
日本製紙ユニテック株式会社	40	日本	100.00	大昭和ユニボード株式会社	490	日本 100.00
国策機工株式会社	60	日本	100.00	サウス・イースト・ファイバー・エクスポート	オーストラリアドル 7,500,000	オーストラリア 62.50
日本製紙石巻テクノ株式会社	40	日本	100.00	持分法適用関連会社		
株式会社バルウッドマテリアル	4,000	日本	100.00	ウエスタン・オーストラリア・プランテーション・リゾーシズ	オーストラリアドル 43,771,000	オーストラリア 50.00
株式会社バル	50	日本	100.00			

その他の事業						
連結子会社			四国コカ・コーラボトリング株式会社			
南光運輸株式会社	160	日本	100.00	(及び子会社6社)		
旭新運輸株式会社	80	日本	100.00	株式会社ジーエーシー	480	日本 100.00
日本製紙物流株式会社	70	日本	100.00	持分法適用関連会社		
株式会社豊徳	25	日本	100.00	株式会社リゾーシズ	40	日本 44.00
日本製紙総合開発株式会社	710	日本	100.00			

コーポレート・ガバナンス CSR

54 コーポレート・ガバナンス
56 CSR
58 取締役及び監査役

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

日本製紙グループ本社は、株主をはじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。また当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング(監査・監督)し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング(監査・監督)を通して徹底を図る考えであります。

当社グループのガバナンス体制の特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行を分離したことにあります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は、グループ各社による業務執行に関し最小限の関与にとどめております。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社は、社内取締役10名(2011年3月末)で取締役会を構成しています。取締役会は、当社および日本製紙グループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、事業会社の業務執行状況を監督しています。

グループ経営会議

取締役会の下には、会長以下全ての取締役・常勤監査役で構成するグループ経営会議を置いています。このグループ経営会議では、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針や戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議し、また、月に一度主要グループ各社の社長から業務執行の報告を受けるなど、グループ各社の成長戦略の推進を図るとともに、グループ会社管理およびコンプライアンスの徹底を図っています。

監査役会

当社は、経営に対する監視機関として、監査役会を設置しています。監査役会を構成する監査役4名のうち半数の2名が社外監査役です。社外監査役2名は、取締役会において公認会計士および弁護士としての専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べます。取締役の業務執行に対する監視機能、外部的視点からの助言機能などが社外監査役によって確保されています。

経営監査室

経営監査室はグループ各社の内部監査と財務報告に係る内部統制報告制度の総合評価を行っています。内部監査は、公正かつ独立の立場でグループ各社の活動を検討・評価し、助言・勧告を行っています。

役員報酬

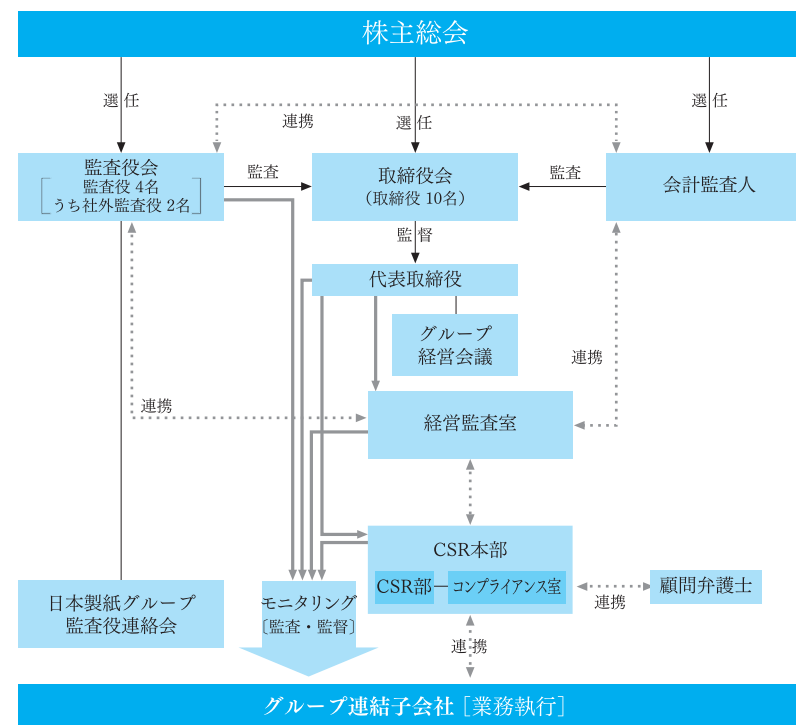
取締役の報酬などについては、当社グループにおける職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減した上で支給します。なお、当社直接子会社の取締役を兼任する取締役については、各社ごとに同様の方針で支給額を決定し、当社分と合算して支給します。

監査役の報酬などについては、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、各社の監査役の協議により決定し支給します。

なお、取締役および監査役の報酬などの支給は、各社の株主総会で決議した報酬などの総額の枠内で行います。

[役員報酬枠]	役員区分	報酬枠
	取締役	360百万円/年
	監査役	90百万円/年

コーポレート・ガバナンス体制図(2011年4月1日現在)



CSR

企業は事業を進める上で、顧客や取引先、また地域社会や行政など様々なステークホルダーと関わりを持ち、経済・社会・環境面に対して何かしらの影響を与えています。企業はそれらの影響を総合的に勘案しつつ、事業を展開していくことが求められています。また、経済だけでなく環境問題をはじめとする数々の社会的課題がグローバル化する中、より将来にわたるチャンスとリスクを理解した上で意思決定をする必要があります。

特に日本製紙グループは、人々の暮らしを支え、文化の発展に寄与してきた紙の製造・供給を事業活動の基盤としており、気候変動問題をはじめとする環境問題への対応は重要な課題です。一方で、日本製紙グループにとって主な原材料である木質資源は化石資源と異なり、持続可能な管理をすることで半永久的に利用することが可能な、私たち人類が活用できる最も優れた資源の1つです。

経営上の課題は社会的課題と密接に繋がっています。当社グループは今後もCSRの取り組みを進め、社会に貢献できる企業であり続けます。

持続可能な原材料調達

(1) 持続可能な森林経営

資源として利用する森林は、人による適切な手入れがなければ効率的に利用できず、また森林生態系が劣化してしまえば再生能力も低下してしまいます。

日本製紙グループでは、半永久的に資源を調達できるよう森林管理に力を入れています。特に自社林においては、持続可能な森林経営を第三者機関が客観的に評価する制度である森林認証を国内外すべてで取得。これにより、生物多様性に配慮すると共に、持続可能な森林経営を担保しています。

国名	認証制度名	取得完了時期
オーストラリア	AFS	2006年 10月
チリ	CERTFORCHILE	2007年 12月
南アフリカ	FSC	2003年 4月
ブラジル	FSC	2008年 12月
日本	SGEC	2007年 10月

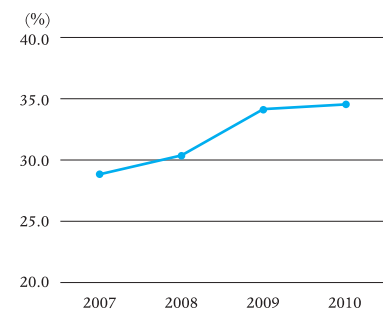
また、当社グループ外から調達する木質資源については、サプライチェーン・マネジメントの中で、違法伐採材を排除し、環境問題や人権・労働を含む社会問題に配慮されていることを確認しています。

(2) 国産材の積極的利用

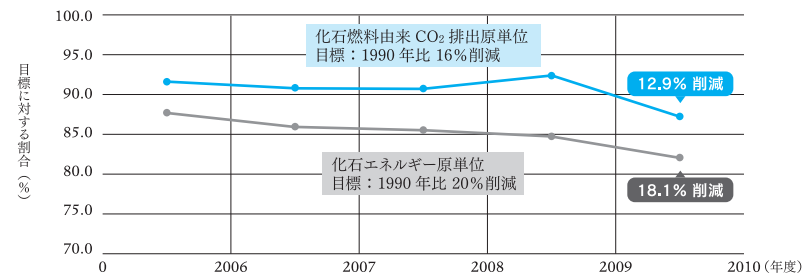
木材価格の低迷などから、国内の林業は生業として成り立ちにくい状況にあります。そのことが、管理放棄された森林の増加につながり、森林の荒廃が懸念されています。日本政府は2009年12月に「森林・林業再生プラン」を発表し、国内の木材自給率を10年間で24%から50%にまで引き上げる目標を打ち立てました。

当社グループでは、国内森林や林業の再生といった国内の社会的課題を事業活動の中で取り組むと共に、安価で良質な木質資源の安定調達を維持するため、国産材の積極的な利用を推し進めています。

国産材利用率推移



グリーンアクションプラン2010の達成状況



気候変動問題への取り組み

気候変動問題は、環境問題における重要テーマです。日本製紙グループは、「バイオマス・廃棄物への燃料転換」、「製造・物流工程の省エネルギー」、「社有林の適切な管理によるCO₂吸収」を柱として取り組んだ結果、2010年度のCO₂排出量は1990年比で22.5%減の712万トンとなりました。また、2009年度までに10基のボイラーを導入し、バイオマス・廃棄物燃料の利用を積極的に進めました。これにより、化石エネルギー使用率は、1990年度の67%から2010年度は59%となり、CO₂排出量の削減とともに化石燃料使用量の削減にも寄与しています。

日本製紙グループでは、環境憲章^{*1}の理念と基本方針に基づいて環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」^{*2}の中で、地球温暖化防止に関する目標を立てています。目標達成のために、グループ全体で取り組んできましたが、景気変動の影響を受け、当初予測より生産量が減少し、カーボンニュートラルなバイオマス燃料である「黒液」が減少したことが主要因となり、この目標を達成できませんでした。

現在、気候変動問題への対応として、CO₂排出量の実質的な削減が強く求められています。今後も、中期復興計画に合わせて効率改善を図り、事業全体でのCO₂排出量の削減に取り組むとともに、適切な国内社有林管理によるCO₂吸収でも気候変動問題に取り組んでまいります。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、2008年6月にCSR本部を設置しコンプライアンス体制を強化しました。グループコンプライアンス連絡会等を通じてグループ各社とも積極的に連携し、グループ全体でのコンプライアンスの浸透を図っています。

2010年度のコンプライアンス教育では、改正独占禁止法の施行を機に、特定テーマとして「独占禁止法」を取り上げました。グループ各社の営業・購買部門を対象に、同法の概要および改正内容について周知・徹底を図り、違反発生を防止することを目的に実施しました。

また、二巡目となる一般コンプライアンス研修もスタートしました。職場に潜むコンプライアンスリスクを洗い出す力の向上と当該リスクに対処するための基本的なスキームの習得を目的に追加し、グループ討議を積極的に活用したプログラムとなっており、全国内連結会社を対象に実施しています。

今後も、定期的・継続的な研修等を通じてコンプライアンスの重要性を伝え、従業員の意識向上に取り組んでいきます。

CSRの取り組みの詳細については「CSR報告書2011」をご覧ください。

*1 (2001年3月制定/2007年3月改訂)

*2 (2007年3月制定/2008年4月改訂)

取締役及び監査役

(2011年6月29日現在)



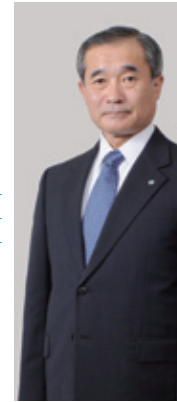
取締役会長

中村 雅知
(なかもら まさとも)1941年生
1963年十條製紙株式会社入社
2003年当社取締役
2005年当社代表取締役社長
2008年当社取締役会長

代表取締役社長

芳賀 義雄
(はが よしお)日本製紙株式会社
代表取締役社長兼任1949年生
1974年十條製紙株式会社入社
2005年当社取締役
2008年当社代表取締役社長

取締役

丸川 修平
(まるかわ しゅうへい)総務・人事本部長
日本製紙株式会社
常務取締役総務・人事本部長兼任1951年生
1975年十條製紙株式会社入社
2008年当社取締役

取締役

岩瀬 広徳
(いわせ ひろのり)日本大昭和板紙株式会社
代表取締役社長兼任1949年生
1974年十條製紙株式会社入社
2009年当社取締役

代表取締役副社長

山下 勁
(やました つよし)CSR本部長兼管理本部長
日本製紙株式会社
代表取締役副社長
兼管理本部長兼任1947年生
1970年十條製紙株式会社入社
2003年当社取締役
2008年当社代表取締役副社長
(現職)

代表取締役副社長

林 昌幸
(はやし まさゆき)技術研究開発本部長
日本製紙株式会社
代表取締役副社長
兼技術本部長兼任1946年生
1969年大昭和製紙株式会社入社
2001年当社取締役
2010年当社代表取締役副社長
(現職)

取締役

酒井 一裕
(さかい かずひろ)日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長兼任1947年生
1970年十條製紙株式会社入社
2006年当社取締役

取締役

平川 昌宏
(ひらかわ まさひろ)日本製紙パピリア株式会社
代表取締役社長兼任1947年生
1971年十條製紙株式会社入社
2011年当社取締役

取締役

本村 秀
(もとむら まさる)企画本部長
兼理文造紙プロジェクト推進室長
日本製紙株式会社
専務取締役企画本部長兼任1950年生
1974年十條製紙株式会社入社
2005年当社取締役

取締役

馬城 文雄
(まのしろ ふみお)原材料管掌
日本製紙株式会社
常務取締役原材料本部長兼任1953年生
1975年十條製紙株式会社入社
2009年当社取締役

常任監査役

石川 博敏
(いしかわ ひろとし)

日本製紙株式会社常任監査役兼任

監査役

寺尾 誠
(てらお まこと)

日本製紙株式会社監査役兼任

社外監査役

森川 好弘
(もりかわ よしひろ)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

社外監査役

柳田 直樹
(やなぎだ なおき)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

財務セクション

- 62 5年間の要約連結財務データ
- 64 財政状態 / キャッシュフロー
- 66 事業等のリスク
- 68 連結貸借対照表
- 70 連結損益計算書
- 71 連結包括利益計算書
- 72 連結株主資本等変動計算書
- 74 連結キャッシュ・フロー計算書

5年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)					(千米ドル)(注)
	2006年度 2006.4.1-2007.3.31	2007年度 2007.4.1-2008.3.31	2008年度 2008.4.1-2009.3.31	2009年度 2009.4.1-2010.3.31	2010年度 2010.4.1-2011.3.31	2010年度 2010.4.1-2011.3.31
売上高	¥ 1,175,264	¥ 1,211,682	¥ 1,188,136	¥ 1,095,233	¥ 1,099,817	\$ 13,250,807
売上原価	948,852	969,466	958,464	844,033	854,238	10,292,024
営業利益	44,655	32,834	19,951	43,149	35,608	429,012
経常利益	47,088	32,800	17,944	37,547	31,599	380,711
当期純利益(損失)	22,952	5,661	(23,330)	30,050	(24,172)	(291,229)
総資産	1,565,978	1,625,571	1,492,027	1,500,246	1,560,592	18,802,313
流動資産	456,620	485,822	436,021	450,529	515,392	6,209,542
有形固定資産	841,287	892,012	851,921	837,698	798,482	9,620,265
投資その他の資産合計	268,069	247,736	204,083	212,017	246,718	2,972,506
負債	1,095,456	1,145,812	1,067,475	1,040,267	1,151,829	13,877,458
純資産	470,521	479,758	424,551	459,978	408,762	4,924,843
有利子負債残高	738,230	785,322	796,747	764,463	834,120	10,049,639
減価償却費	67,049	74,791	83,294	81,943	78,639	947,458
設備投資額	102,961	121,190	64,940	35,587	46,591	561,337
フリーキャッシュ・フロー	(31,668)	(44,491)	18,988	45,974	21,987	264,904
一株当たり情報			(円)			(米ドル)
当期純利益(損失)						
基本的	21,570.23	5,200.50	(208.60)	264.03	(208.73)	(2.51)
希薄化後	—	—	—	—	—	—
純資産	421,626.81	407,492.96	3,601.71	3,940.06	3,496.49	42.13
配当金	8,000.00	8,000.00	80.00	80.00	60.00	0.72
レシオ						
売上高営業利益率(%)	3.8	2.7	1.7	3.9	3.2	
売上高当期純利益(損失)率(%)	2.0	0.5	(2.0)	2.7	(2.2)	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)(%)	5.2	1.3	(5.4)	7.0	(5.6)	
投下資本利益率(ROIC)(%)	4.6	3.4	2.4	4.0	3.5	
自己資本比率(%)	28.6	28.0	27.0	30.4	25.9	
総資産利益率(ROA)(%)	3.5	2.7	1.9	3.2	2.7	
負債・資本比率(倍)	1.6	1.7	1.9	1.6	1.8	
従業員数(人)	12,584	13,666	13,088	14,210	13,834	

(注) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2011年3月31日の概算レート 1米ドル=83円を用いています。

- 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- 自己資本当期純利益(損失)率(ROE)=(当期純利益(損失)÷株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均)×100
- 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本及び評価・換算差額等+有利子負債残高)×100
- 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100
- 負債・資本比率=(有利子負債残高+現金及び現金同等物残高)÷期末株主資本及び評価・換算差額等
- 2009年1月4日付で株式一株を100株に分割しています。

財政状態

2010年度末の連結総資産は、2009年度末の1兆5,002億46百万円から603億46百万円増加し、1兆5,605億92百万円となりました。この主な要因は資金の積み増しや投資有価証券の取得によるものです。

流動資産は2009年度末に比べて648億63百万円増加し、5,153億92百万円となりました。資金の積み増しにより現預金が806億98百万円増加したのがその主な要因です。

有形固定資産は7,984億82百万円となりました。減価償却費786億39百万円に対して設備投資額を465億91百万円と抑制したことから、2009年度末に比べて392億16百万円減少しました。

投資その他の資産は理文造紙有限公司の発行済株式を取得したこと等により2009年度末に比べて347億1百万円増加し、2,467億18百万円となりました。

流動負債および固定負債は、資金の積み増しに伴う借入金の増加など有利子負債が増加したことにより、2009年度末に比べて1,115億62百万円増加し、1兆1,518億29百万円となりました。

純資産は2009年度末に比べて512億16百万円減少し、4,087億62百万円となりました。利益剰余金が334億41百万円減少したこと、その他有価証券差額金が96億92百万円減少したこと、為替換算調整勘定が78億34百万円減少したこと等がその主な要因です。

キャッシュ・フロー

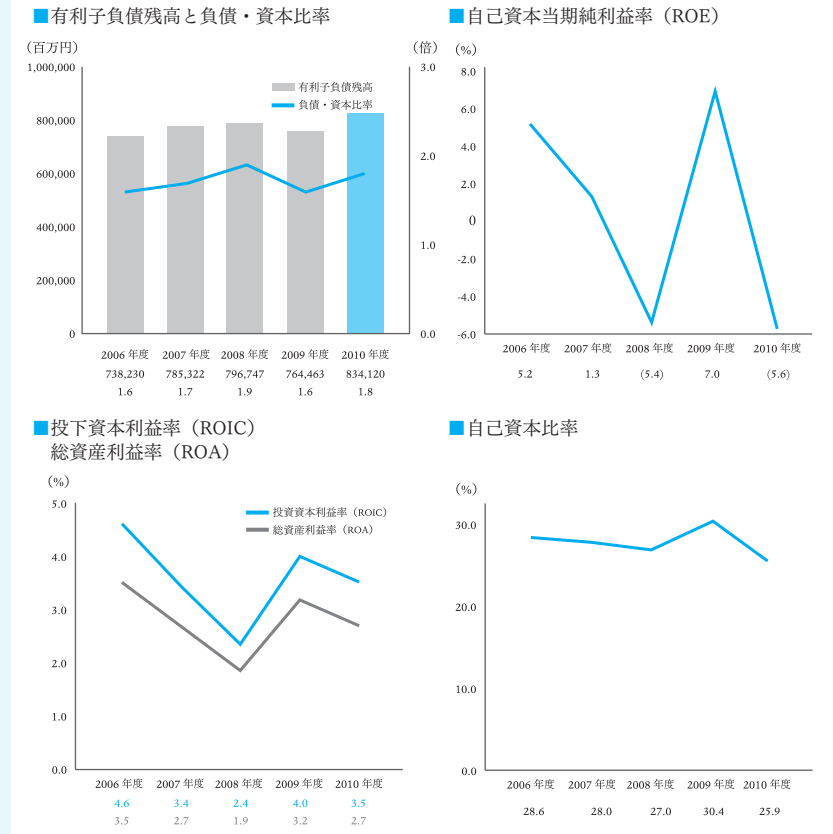
2010年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2009年度末に比べて806億98百万円増加し、1,047億39百万円となりました。

営業活動の結果得た資金は1,154億54百万円となり、2009年度に比べて14億54百万円減少しました。この主な内訳は法人税等及び少数株主持分調整前当期純損失385億13百万円、減価償却費786億39百万円、震災損失引当金460億44百万円などです。

投資活動の結果使用した資金は934億67百万円となり、2009年度に比べて225億33百万円増加しました。この主な内訳は理文造紙有限公司等の投資有価証券の取得による支出521億40百万円、固定資産の取得による支出443億41百万円などです。

財務活動の結果増加した資金は590億53百万円となり、2009年度に比べて972億67百万円増加しました。短期借入金の増加688億34百万円等がその主な要因です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
自己資本比率 (%)	28.6	28.0	27.0	30.4	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	16.2	17.9	18.6	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.8	10.6	9.5	6.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	8.0	7.8	10.8	10.2

- ・自己資本比率 = 期末株主資本及び評価・換算差額等 ÷ 期末総資産 × 100
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及びその他の事業を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスク及び市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備の生産能力を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドル及び豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況及び国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプ製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産及び販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えています。経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

資産	(百万円)		(千米ドル)
	2010年3月31日	2011年3月31日	2011年3月31日
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 24,041	¥ 104,739	\$ 1,261,916
受取債権：			
受取手形及び売掛金：			
営業債権	206,389	192,597	2,320,446
非連結子会社及び関連会社に対する債権	18,457	19,305	232,590
その他債権	17,966	13,420	161,687
非連結子会社及び関連会社貸付金	10,519	7,621	91,819
貸倒引当金	(3,285)	(774)	(9,325)
棚卸資産	153,469	141,358	1,703,108
繰延税金資産	9,998	26,112	314,602
その他の流動資産	12,972	11,011	132,663
流動資産合計	450,529	515,392	6,209,542
有形固定資産：			
土地	227,405	226,156	2,724,771
建物及び構築物	486,154	482,832	5,817,253
機械装置及び運搬具及び備品	2,174,822	2,155,223	25,966,542
建設仮勘定	9,679	17,529	211,193
その他	31,107	31,443	378,831
	2,929,169	2,913,185	35,098,614
減価償却累計額	(2,091,470)	(2,114,703)	(25,478,349)
有形固定資産純額：	837,698	798,482	9,620,265
投資その他の資産：			
非連結子会社及び関連会社への投資及び長期貸付金	94,793	105,340	1,269,157
投資有価証券	65,398	90,460	1,089,880
繰延税金資産	11,000	11,178	134,675
のれん	19,994	18,635	224,518
その他の資産	57,772	22,664	273,060
貸倒引当金	(36,942)	(1,562)	(18,819)
投資その他の資産合計	212,017	246,718	2,972,506
資産合計	¥ 1,500,246	¥ 1,560,592	\$ 18,802,313

負債	(百万円)		(千米ドル)
	2010年3月31日	2011年3月31日	2011年3月31日
流動負債：			
短期借入金：			
借入金及びコマース・ペーパー	¥ 162,186	¥ 230,657	\$ 2,779,000
非連結子会社及び関連会社に対する債務	1,537	1,885	22,711
一年以内に期限の到来する長期債務			
社債及び借入金	55,650	59,894	721,614
非連結子会社及び関連会社に対する債務	30	350	4,217
支払手形及び買掛金：			
営業債務	102,435	100,974	1,216,554
非連結子会社及び関連会社に対する債務	16,936	19,428	234,072
その他債務	42,959	42,154	507,880
未払法人税等	7,604	5,610	67,590
震災損失引当金	—	46,044	554,747
その他の流動負債	33,902	43,285	521,506
流動負債合計	423,243	550,285	6,629,940
固定負債：			
長期債務			
社債及び借入金	532,387	529,923	6,384,614
退職給付引当金	33,859	31,237	376,349
繰延税金負債	34,385	30,741	370,373
環境対策引当金	773	601	7,241
その他の固定負債	15,617	9,040	108,916
固定負債合計	617,023	601,544	7,247,518
偶発債務			
純資産：			
株主資本：			
資本金			
授權株式数 - 300,000,000 株			
発行済株式数 - 116,254,892 株(2011年)			
- 116,254,892 株(2010年)	55,730	55,730	671,446
資本剰余金	266,254	266,254	3,207,880
利益剰余金	128,455	95,014	1,144,747
自己株式控除 - 取得原価：			
455,150.58 株(2011年)			
441,257.82 株(2010年)	(1,267)	(1,296)	(15,614)
株主資本合計	449,173	415,701	5,008,446
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,819	(6,873)	(82,807)
繰延ヘッジ損益	336	(84)	(1,012)
為替換算調整勘定	3,983	(3,851)	(46,398)
その他の包括利益累計額合計	7,138	(10,808)	(130,217)
少数株主持分	3,666	3,870	46,627
純資産合計	459,978	408,762	4,924,843
負債純資産合計	¥ 1,500,246	¥ 1,560,592	\$ 18,802,313

連結損益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高	¥ 1,095,233	¥ 1,099,817	\$ 13,250,807
売上原価	844,033	854,238	10,292,024
売上総利益	251,199	245,579	2,958,783
販売費及び一般管理費	208,050	209,970	2,529,759
営業利益	43,149	35,608	429,012
その他の収益(費用):			
支払利息	(11,001)	(11,308)	(136,241)
受取利息及び受取配当金	4,162	2,809	33,843
投資有価証券売却益(純額)	1,016	861	10,373
有形固定資産除売却損益(純額)	(924)	(1,281)	(15,434)
投資有価証券評価損	(1,458)	(2,312)	(27,855)
負ののれん発生益	8,392	—	—
持分法による投資利益	1,015	5,002	60,265
受取保険金	2,898	—	—
減損損失	(3,400)	(83)	(1,000)
災害損失	(3,038)	—	—
震災損失	—	(62,752)	(756,048)
その他(純額)	(1,243)	(5,057)	(60,928)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益(損失)	39,567	(38,513)	(464,012)
法人税等:			
当年度分	(7,997)	(3,865)	(46,566)
繰延税額	(1,146)	18,466	222,482
法人税等合計	(9,144)	14,600	175,904
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	30,423	(23,913)	(288,108)
少数株主利益(損失)	(372)	(258)	(3,108)
当期純利益(損失)	¥ 30,050	¥ (24,172)	\$ (291,229)
	(円)		(米ドル)
一株当たり情報:			
当期純利益(損失):			
基本的	¥ 264.03	¥ (208.73)	\$ (2.51)
希薄化後	—	—	—
配当金	80.00	60.00	0.72

連結包括利益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ —	¥ (23,913)	\$ (288,108)
その他の包括利益	—		
その他有価証券評価差額金	—	(9,738)	(117,325)
繰延ヘッジ損益	—	(271)	(3,265)
為替換算調整勘定	—	(4,858)	(58,530)
持分法適用会社に対する持分相当額	—	(3,058)	(36,843)
その他の包括利益合計	—	(17,926)	(215,976)
包括利益	¥ —	¥ (41,839)	\$ (504,084)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ —	¥ (42,119)	\$ (507,458)
少数株主に係る包括利益	—	279	3,361

連結株主資本等変動計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

(百万円)

	発行済 株式数	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2009年3月31日残高	112,253,463.00	¥ 55,730	¥ 256,033	¥ 105,405	¥ (1,233)	¥ 415,935
支払配当金	—	—	—	(8,949)	—	(8,949)
当期純利益	—	—	—	30,050	—	30,050
自己株式取得	—	—	—	—	(40)	(40)
自己株式処分	—	—	(2)	—	11	8
株式交換	4,001,429.00	—	10,223	—	(3)	10,219
連結範囲の変更	—	—	—	1,949	—	1,949
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(0)	(0)
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
2010年3月31日残高	116,254,892.00	55,730	266,254	128,455	(1,267)	449,173
支払配当金	—	—	—	(9,269)	—	(9,269)
当期純利益	—	—	—	(24,172)	—	(24,172)
自己株式取得	—	—	—	—	(34)	(34)
自己株式処分	—	—	(0)	—	4	3
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(0)	(0)
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
2011年3月31日残高	116,254,892.00	¥ 55,730	¥ 266,254	¥ 95,014	¥ (1,296)	¥ 415,701

(千米ドル)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2010年3月31日残高	\$ 671,446	\$ 3,207,880	\$ 1,547,651	\$ (15,265)	\$ 5,411,723
支払配当金	—	—	(111,675)	—	(111,675)
当期純利益	—	—	(291,229)	—	(291,229)
自己株式取得	—	—	—	(410)	(410)
自己株式処分	—	—	(0)	—	36
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	(0)	(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2011年3月31日残高	\$ 671,446	\$ 3,207,880	\$ 1,144,747	\$ (15,614)	\$ 5,008,446

(百万円)

その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
			その他の包括 利益累計額				
¥ (1,568)	¥ 2,153	¥ (13,754)	¥ (13,168)	¥ 21,783	¥ 424,551		
—	—	—	—	—	(8,949)		
—	—	—	—	—	30,050		
—	—	—	—	—	(40)		
—	—	—	—	—	8		
—	—	—	—	—	10,219		
—	—	—	—	—	1,949		
—	—	—	—	—	(0)		
4,387	(1,817)	17,737	20,306	(18,117)	2,189		
2,819	336	3,983	7,138	3,666	459,978		
—	—	—	—	—	(9,269)		
—	—	—	—	—	(24,172)		
—	—	—	—	—	(34)		
—	—	—	—	—	3		
—	—	—	—	—	(0)		
(9,692)	(421)	(7,834)	(17,947)	203	(17,743)		
¥ (6,873)	¥ (84)	¥ (3,851)	¥ (10,808)	¥ 3,870	¥ 408,762		

(千米ドル)

その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額合計			少数株主 持分	純資産 合計
			その他の包括 利益累計額合計				
\$ 33,964	\$ 4,048	\$ 47,988	\$ 86,000	\$ 44,169	\$ 5,541,904		
—	—	—	—	—	(111,675)		
—	—	—	—	—	(291,229)		
—	—	—	—	—	(410)		
—	—	—	—	—	36		
—	—	—	—	—	(0)		
(116,771)	(5,072)	(94,386)	(216,229)	2,446	(213,771)		
\$ (82,807)	\$ (1,012)	\$ (46,398)	\$ (130,217)	\$ 46,627	\$ 4,924,843		

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益(損失)	¥ 39,567	¥ (38,513)	\$ (464,012)
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益(損失)の調整:			
減価償却費	81,943	78,639	947,458
のれん償却額	1,157	1,413	17,024
貸倒引当金の増減額	667	(351)	(4,229)
震災損失引当金の増加額	—	46,044	554,747
退職給付引当金の減少額	(6,428)	(2,327)	(28,036)
環境対策引当金の減少額	(134)	(171)	(2,060)
受取利息及び受取配当金	(4,162)	(2,809)	(33,843)
支払利息	11,001	11,308	136,241
持分法による投資利益	(1,015)	(5,002)	(60,265)
投資有価証券売却益	(1,016)	(861)	(10,373)
投資有価証券評価損	1,458	—	—
有形固定資産除売却損益(純額)	924	1,281	15,434
減損損失	3,400	—	—
負ののれん発生益	(8,392)	—	—
受取保険金	(2,898)	—	—
災害損失	3,038	—	—
営業債権及び営業債務の変動:			
売上債権	(1,096)	11,868	142,988
棚卸資産	27,758	12,175	146,687
仕入債務	(10,983)	(676)	(8,145)
その他	(8,934)	22,152	266,892
	125,854	134,170	1,616,508
利息及び配当金の受取額	5,099	3,610	43,494
利息の支払額	(10,936)	(11,369)	(136,976)
法人税等の支払額	(5,140)	(9,794)	(118,000)
保険金の受取額	2,898	—	—
災害損失による支払額	(867)	(1,163)	(14,012)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 116,908	¥ 115,454	\$ 1,391,012

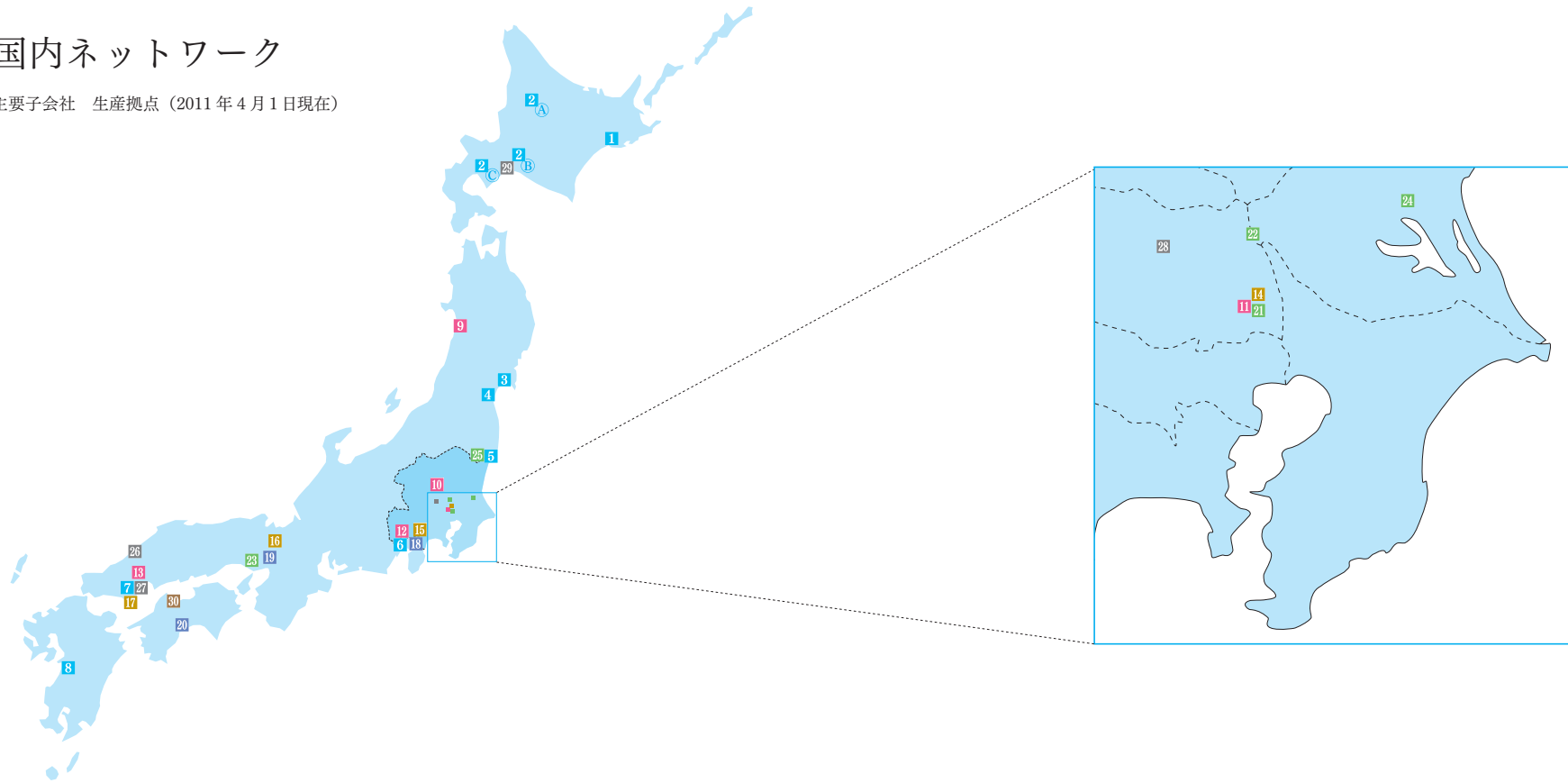
	(百万円)		(千米ドル)
	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (217)	¥ (167)	\$ (2,012)
定期預金の払戻による収入	217	297	3,578
固定資産の取得による支出	(41,321)	(44,341)	(534,229)
固定資産の売却による収入	2,105	1,844	22,217
投資有価証券の取得による支出	(3,334)	(52,140)	(628,193)
投資有価証券の売却による収入	13,775	1,063	12,807
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	(40,148)	—	—
短期貸付金の増減額	(1,559)	403	4,855
長期貸付による支出	(260)	(204)	(2,458)
長期貸付金の回収による収入	483	234	2,819
その他(純額)	(674)	(456)	(5,494)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(70,934)	(93,467)	(1,126,108)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(17,579)	68,834	829,325
長期債務の発生による収入	64,500	57,350	690,964
長期債務の返済による支出	(73,840)	(55,724)	(671,373)
自己株式の取得による支出	(40)	(34)	(410)
自己株式の売却による収入	8	3	36
配当金の支払額	(8,946)	(9,268)	(111,663)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,074)	(2,025)	(24,398)
少数株主への払戻による支出	(242)	(82)	(988)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(38,214)	59,053	711,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	(342)	(4,120)
現金及び現金同等物の増減額	8,768	80,697	972,253
現金及び現金同等物期首残高	14,901	24,041	289,651
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	371	—	—
現金及び現金同等物期末残高	¥ 24,041	¥ 104,739	\$ 1,261,916

会社情報

- 78 国内ネットワーク
- 80 海外ネットワーク
- 84 投資家向け情報

国内ネットワーク

主要子会社 生産拠点 (2011年4月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-1111 FAX: 03-3217-3001

- 1 釧路工場(北海道)
- 2 北海道工場(北海道)
- ④旭川
- ⑥勇払
- ◎白老
- 3 石巻工場(宮城県)
- 4 岩沼工場(宮城県)
- 5 勿来工場(福島県)
- 6 富士工場(静岡県)
- 7 岩国工場(山口県)
- 8 八代工場(熊本県)

日本大昭和板紙株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5000 FAX: 03-3217-3200

- 9 秋田工場(秋田県)
- 10 足利工場(栃木県)
- 11 草加工場(埼玉県)
- 12 吉永工場(静岡県)
- 18 大竹工場(広島県)

日本製紙クレシア株式会社
〒100-8156 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5300 FAX: 03-3212-6000

- 14 東京工場(埼玉県)
- 13 開成工場(神奈川県)
- 16 京都工場(京都府)
- 17 岩国工場(山口県)

日本製紙パピリア株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5800 FAX: 03-3212-0550

- 18 原田工場(静岡県)
- 19 吹田工場(大阪府)
- 20 高知工場(高知県)

日本紙通商株式会社
〒100-8158 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-7032 FAX: 03-3217-3221

紙関連事業

日本紙バック株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5555 FAX: 03-3212-0605

- 21 草加紙バック株式会社(埼玉県)
- 22 江川紙バック株式会社(茨城県)
- 23 三木紙バック株式会社(兵庫県)
- 24 石岡加工株式会社(茨城県)
- 25 勿来フィルム株式会社(福島県)

日本製紙ケミカル株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5900 FAX: 03-3217-3280

- 26 江津事業所(島根県)
- 27 岩国事業所(山口県)
- 28 東松山事業所(埼玉県)
- 29 勇払製造所(北海道)

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社
〒100-8157 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-7500 FAX: 03-3217-3270

その他の事業

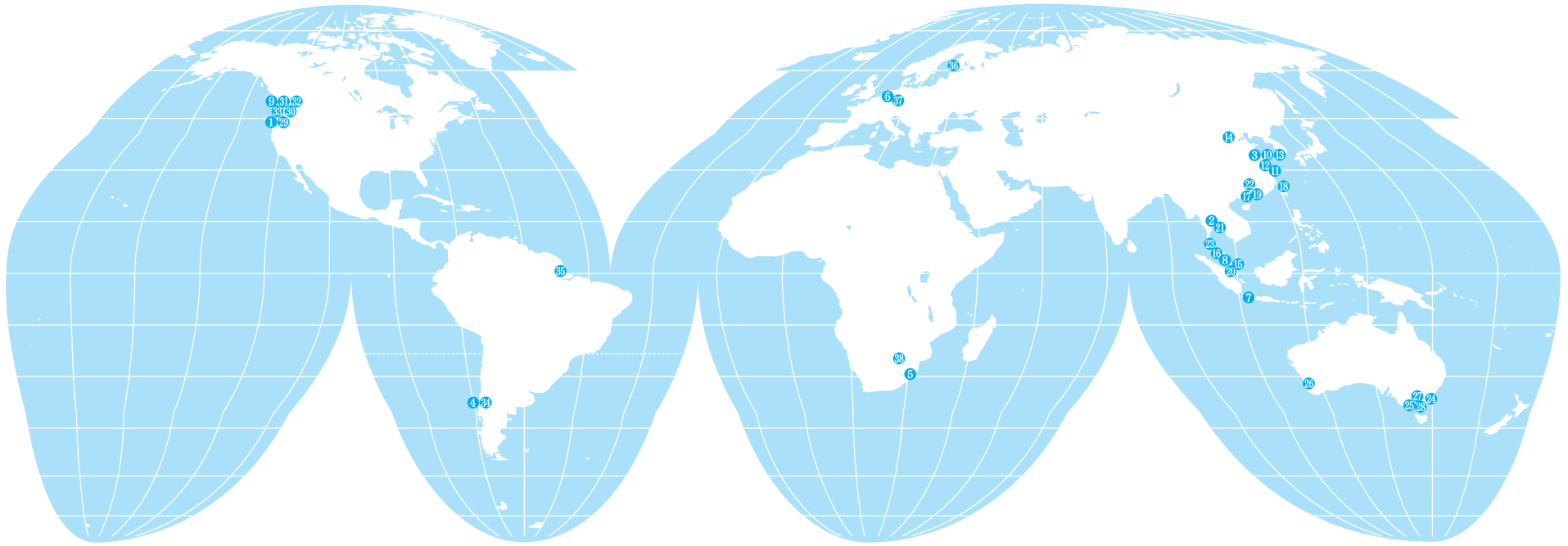
四国コカ・コーラボトリング株式会社
〒761-0197 香川県高松市春日町1378番地
TEL: 087-841-9191 FAX: 087-841-5292

80 四国コカ・コーラプロダクツ株式会社(愛媛県)

日本製紙総合開発株式会社 本社
〒114-8555 東京都北区王子1丁目9番5号
TEL: 03-3914-6161 FAX: 03-3914-3706

海外ネットワーク

日本製紙グループ海外主要拠点



海外支店・事務所

紙・パルプ事業

株式会社日本製紙グループ本社

ロングビュー支店 ①

Longview Office
P.O.Box 699, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

バンコク駐在事務所 ②

Bangkok Representative Office
161/1 SG. Tower 12th Fl., #1202, Soi Mahadlek Luang
3, Rajdamri Rd., Lumpini, Pathumwan, Bangkok,
10330, Thailand
Tel: +66-0-2651-8093 Fax: +66-0-2651-9954

日本製紙株式会社

中国事務所 ③

China Office
Room 2708, New Town Center, No. 83,
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3235 Fax: +86-21-6145-3237

コンセプション事務所 ④

Concepción Office
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

ピーターマリッツバーグ事務所 ⑤

Pietermaritzburg Office
Suite C1, Regal House,
No.7 Montrose Park Boulevard,
Victoria Country Club Estate, Montrose,
Pietermaritzburg, 3201,
Republic of South Africa
Tel: +27-33-347-0231 Fax: +27-33-347-0231

欧州事務所 ⑥

Europe Office
Hellersbergstr.2.41460 Neuss
Postfach 101247.41412 Neuss, Germany
Tel: +49-21-31-16-98-0 Fax: +49-21-31-16-98-31

日本紙通商株式会社

ジャカルタ事務所 ⑦

Jakarta Office
Nusantara Building 14th Floor, Ji.M.H.
Thamrin No.59, Jakarta 10350, Indonesia
Tel: +62-21-3193-5434 Fax: +62-21-3193-5572

マレーシア事務所 ⑧

Malaysia Office
Unit 4. 1A, 4th Floor, Menara Aik Hua, Changkat Raja
Chulan, 50200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +60-3-2070-0693 Fax: +60-3-2070-0695

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー事務所 ⑨

Vancouver Office
c/o Daisiyowa North America Corporation
Suite 700-510, Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-801-6146 Fax: +1-604-801-6658



日本製紙USAポートアンジェルス工場



オーストラリアン・ペーパー社メアリーヴェール工場

主な海外関係会社

アジア地域

上海日奔紙張紙漿有限公司 ⑩

Shanghai JP Co., Ltd.
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233, China
Tel: +86-21-6408-9900 Fax: +86-21-6408-6677

浙江日紙紙業有限公司 ⑪

Zhejiang Nippon Paper Co., Ltd.
Pinghu Zhejiang, 314214, China
Tel: +86-573-597-8658 Fax: +86-573-597-8000

上海恒富紙業有限公司 ⑫

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
2 Xinjie Road, Xin Qiao Township Industrial Park, Song Jiang, Shanghai, 201612, China
Tel: +86-21-5764-5189 Fax: +86-21-5764-5118

日紙国際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai) Co., Ltd.
•上海事務所 ⑬
Shanghai office
Room 2709, New Town Center, No. 83, Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3260 Fax: +86-21-6145-3237
•北京事務所 ⑭
Beijing office
Room 904A, Avic, No. 10B Central Road, East 3rd Ring Road, Chaoyang District, Beijing, 100022, China
Tel: +86-10-6566-7148 Fax: +86-10-6566-7145

Paper Products Marketing (Singapore) Pte. Ltd. ⑮

3 Gul Crescent Jurong, Singapore
Tel: +65-6220-2488 Fax: +65-6226-4483

Paper Products Marketing Pte. Ltd. (Malaysia Branch) ⑯

B-3A-26, Merchant Square, Jalan Tropicana Selatan 1, 47410 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-7885-0583 Fax: +60-3-7885-0587

Paper Products Marketing (Hong Kong) Ltd. ⑰

Unit A&B 15/Flr Yue Hing Bldg., 103 Hennessy rd, Wanchai, Hong Kong
Tel: +852-2528-6113 Fax: +852-2528-6066

Paper Products Marketing (Taiwan) Ltd. ⑱

8F-5-2, No.51, Sec.2, Keelung Rd, Taipei, Taiwan
Tel: +886-2-2739-8607
Fax: +886-2-2737-2344, +886-2-2738-1537

San-Mic Trading Co., (H.K.) Ltd. ⑲

Unit 803, 8th Floor, 68 Yee Wo Street, Causeway Bay, Hong Kong
Tel: +852-2504-5995 Fax: +852-2504-1953

San-Mic Trading Co., (S) Pte. Ltd. ㉑

79 Robinson Road #14-03, CPF Building, 068897 Singapore
Tel: +65-6222-0318 Fax: +65-6225-1978

San-Mic Trading (Thailand) Co., Ltd. ㉒

SG Tower, 161/1 Floor 12, Room 1202, Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok, Thailand, 10330
Tel: +66-2651-8091 Fax: +66-2651-9954

三美可貿易(深圳)有限公司 ㉓

San-Mic Trading Co., (Shenzhen), Ltd.
Room 3011, News Building 1st, No. 1002 Shennanzhong Rd., Futian Area, Shenzhen city P.R.O., China
Tel: +86-755-2595-1177 Fax: +86-755-2595-1186

N.A.K. Manufacturing (M) Sdn. Bhd. ㉔

Lot 19-11, Bersatu Industrial Complex, Jalan Satu, Cheras Jaya Industrial Area, Perindustrian Balakong, 43200 Cheras, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-9074-7900 Fax: +60-3-9074-7889

オセアニア地域

South East Fibre Exports Pty. Ltd. ㉕

P.O.Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden, N.S.W. 2551, Australia
Tel: +61-2-6496-0222 Fax: +61-2-6496-1204

Nippon Paper Resources Australia Pty. Ltd. ㉖

Level 5,131 Queen Street, Melbourne, VIC 3000, Australia
Tel: +61-3-9252-2700 Fax: +61-3-9642-2705

WA Plantation Resources Pty. Ltd. ㉗

Level 2, 53 Victoria Street, Bunbury, WA 6230, Australia
Tel +61-8-9791-0700 Fax +61-8-9791-9503

Paper Australia Pty Ltd ㉘

307 Ferntree Gully Road, Mt Waverley, Victoria, 3149, Australia
Tel: +61-3-8540-2300 Fax: +61-3-8540-2280

Paper Products Marketing Pty. Ltd. ㉙

307 Ferntree Gully Road, Mt Waverley, Victoria, 3149, Australia
Tel: +61-3-8540-2391
Fax: +61-3-8540-2292

北アメリカ地域

North Pacific Paper Corporation ㉚

3001 Industrial Way, Longview, WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd. ㉛

1815 Marine Drive, Port Angeles, WA 98363, U.S.A.
Tel: +1-360-457-4474 Fax: +1-360-452-6576

Daishowa North America Corporation ㉜

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C. V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-801-6628 Fax: +1-604-801-6658

Daishowa-Marubeni International Ltd. ㉝

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C. V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-684-4326 Fax: +1-604-684-0512

Paper Products Marketing (USA) Inc. ㉞

Suite 370, 4380 S.W. Macadam Avenue, Portland, Oregon, 97239, USA
Tel: +1-503-227-6615 Fax: +1-503-222-6417

Volterra S.A. ㉟

Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

Amapa Florestal e Celulose S.A. ㊱

Rua Claudio Lucio Monteiro, S/N, 68925-000, Santana AP, Brazil
Tel: +55-96-3281-8024 Fax: +55-96-3281-8039

ヨーロッパ地域

Jujo Thermal Oy ㊲

P.O. Box 92, FI-27501 Kauttua, Finland
Tel: +358-10-303-200 Fax: +358-10-303-2419

Fröhlen-Reddemann GMBH ㊳

Hellersbergstr.2. 41460 Neuss
Postfach 101247. 41412 Neuss, Germany
Tel: +49-21-31-16-98-0 Fax: +49-21-31-16-98-31

アフリカ地域

Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd. ㊴

P.O.Box 2253, Parklands 2121, Republic of South Africa
Tel: +27-11-784-9120 Fax: +27-11-784-9122

投資家向け情報

会社名

株式会社日本製紙グループ本社

証券コード

3893

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

発行済株式の総数(2011年3月31日現在)

116,254,892株

大株主(上位10名) (2011年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,564,600	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,802,900	5.0
日本生命保険相互会社	3,434,765	3.0
レンゴー株式会社	3,351,541	2.9
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,874,542	2.5
日本製紙グループ本社従業員持株会	2,677,129	2.3
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195,124	1.9
株式会社みずほ銀行	2,146,731	1.9
大王製紙株式会社	2,079,911	1.8

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会開催時期

事業年度末日の翌日から3ヵ月以内

株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)

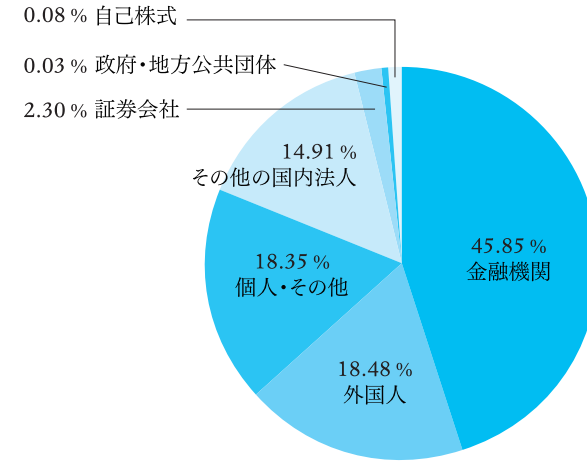
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 Tel: 0120-78-2031(日本国内フリーダイヤル)

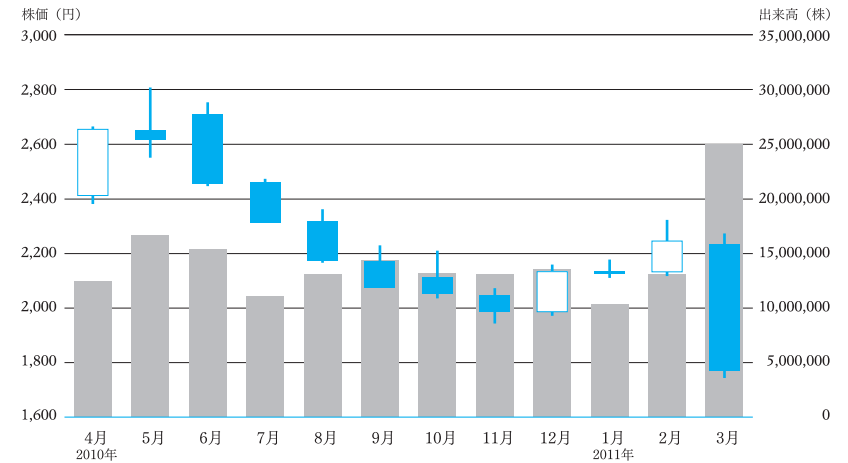
独立監査人

新日本有限責任監査法人

発行済株式の総数(2011年3月31日現在)



株価及び出来高の推移





日本製紙グループ本社（竹橋本社ビル）

今後も日本製紙グループの
活躍にご期待ください。

株式会社日本製紙グループ本社 経営企画部

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2

Tel: 03-6665-1003

Fax: 03-3217-3003

URL: <http://www.np-g.com/ir/>

IR メール

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などを E メールにてお知らせしています。

ご要望の方は上記 URL の IR 情報サイトよりご登録ください。

CSR 報告書（2011 年版）

2011 年 10 月発行

URL: <http://www.np-g.com/csr/>

NIPPON PAPER GROUP, INC.

本アニュアルレポートで使用した用紙

日本大昭和板紙株式会社

表紙: NPi 上質 127.9 g/m²

日本製紙株式会社

本文: b7トラネクト 100g/m²